

産業総合

【要約】

- 2018～2019 年の世界経済は引き続き拡大基調にあるものの、中国経済の減速等の不透明感が一部で意識されつつある。2018 年の日本経済は堅調な設備投資によって拡大し、2019 年は設備投資の減速が想定されるが、消費増税の押し下げ効果が 2014 年の前対比限定的となり、公共投資に下支えされる見込みである。
- 2023 年までの向こう 5 年間に於いて、世界経済は新興国の成長によって堅調さを維持する見通しであるが、米国では財政政策の効果が切れること等により減速するだろう。なお、米中貿易摩擦を始めとした米国通商問題による影響が、中長期的な不安材料となり得る点には留意が必要である。日本経済は東京オリンピック・パラリンピック(以下、「東京五輪」)後も設備投資調整等に陥ることを回避し、緩やかな成長を維持出来るだろう。
- 産業別のグローバル需要は、自動化やデジタル化対応への投資拡大、高齢化に伴う医療需要増加により関連産業で高い伸びが見込まれるほか、多くの産業では引き続きアジア新興国が牽引するだろう。一方、国内需要を見ると、人口減少の影響を受け易く、海外への生産移管が続く製造業の多くで縮小に転じることが予想される。国内市場の縮小圧力が増す中、欧米企業の強大化や技術キャッチアップを遂げる新興国企業の台頭に対して、日本企業のグローバルプレゼンスは維持・向上がますます困難となりつつある。
- このような状況下、日本企業が今後も持続的な成長を維持するには、選択と集中や稼ぎ方の転換による収益力向上、グローバル需要の獲得、データ利活用・デジタル化、環境規制対応等、多様な打ち手が求められている。外部環境の変化のスピードがますます速まる中、投資・撤退の迅速且つ果敢な判断とデジタル化等への取組みの重要性は増している。日本企業の業績が好調な今こそ、中長期的な変化を見据え、直面している脅威に打ち勝つための積極果敢な取組みを期待したい。

I. 内外需要動向

1. グローバル需要見通し

2018～2019 年の世界経済は拡大基調を継続も、政治的リスク等の不透明感は高まる傾向

2018 年の世界経済は拡大基調が継続している。米国経済は減税等の追い風を受けて潜在成長率を上回るペースでの拡大が続いており、世界経済全体を牽引する見込みである。一方、中国経済は足下で減速色を強めており、米中貿易摩擦の影響も懸念されることから、金融財政政策による下支えが図られている。欧州経済は概ね堅調に推移してきたものの、英国の EU 離脱交渉の難航やイタリアの財政問題が経済・金融面でマイナスの影響を与えるとの懸念がある。2019 年の世界経済は、全般的に底堅く推移するものの、拡大のモメンタムが徐々に鈍化する見通しである。

2023年までの向こう5年間、先進国の成長率は低下するものの、アジアは概ね堅調

2023年までの向こう5年間において、先進国の成長率が低下するものの、相対的に成長率の高い新興国が下支えする形で、世界経済は概ね堅調さを維持する見通しである。地域別に見ると、米国は2020年頃に財政面の押し上げ効果が切れることや循環的な設備投資の減速等により、潜在成長率並みに留まると見込まれる。欧州では生産年齢人口が緩やかに減少し、中期的に成長率は低下するだろう。他方、アジアでは高成長の続くインドやASEANが中国の趨勢的な成長鈍化を補うと見込まれる。

デジタルテクノロジーの進歩に伴い、ロボット、情報サービスは高めの成長が見込まれる

産業別のグローバル需要を見ると（【図表 1-1】）、製造プロセスの自動化・省人化等、デジタルテクノロジーの進歩と普及に伴い、向こう5年間においてもロボットは引き続き年平均+10%を超える高い成長となり、情報サービスでは成長の加速が見込まれる。ロボットでは欧米に加え、人件費の高騰や現地生産の増加が見込まれる新興国でもニーズが高まり、さらに、金属加工や食品等のこれまでロボットの活用が進んでいなかった分野への導入が進み、組立や工程間輸送といった用途に拡大することが予想される。情報サービスでは、デジタル化対応の重要性が一段と増す中、幅広い産業において戦略的ICT投資が進み、先進国・新興国を問わず高い成長が期待される。IoT化の進展に伴って主要電子部品や通信の需要の下支えになるとみられる。

高齢化等の進展に伴って医薬品、医療機器も堅調

さらに、医薬品、医療機器でも成長の加速が見込まれる。先進国では高齢化の進展や慢性疾患の増加、新興国では所得水準の向上や公的保険制度の整備等による医療アクセス向上が市場成長の源泉となろう。各国・地域において医療費抑制の圧力が増しているものの、医薬品では再生医療を始めとした先進的な製品の市場投入が見込まれ、医療機器では医療の高度化・効率化に繋がる先端技術を搭載した機器の普及等が成長を後押しするだろう。

多くの産業において新興国が市場成長を牽引

多くの産業において牽引役と見込まれるのが中国やASEANといったアジア新興国である。メディアサービスは高い名目GDP成長率に連動し、また、経済発展を支えるための旺盛なインフラ需要を受け、直接的に恩恵を受取る化学や建設のみならず、インフラ整備に伴って通信、物流、電力でも新興国の需要が拡大するだろう。さらに、生損保では経済の成熟化に伴うリスク移転ニーズの取込み、工作機械では新興国におけるユーザー産業の生産増、省人化ニーズの高まりにより一層の普及が期待される。加えて、購買力向上と都市化によるライフスタイルの変化に伴い、個人消費市場は量的な拡大のみならず、質的な裾野の拡がりが見込まれる。高い市場成長が続く中、加工食品では健康志向の高まりによる高付加価値製品の需要が拡大し、小売ではICTインフラの整備や店舗との融合によってECが市場の拡大を牽引するだろう。

経済の成熟化に伴って一部産業では、中国の高成長は見込みづらい

他方、多くの分野で世界最大の市場となった中国には成熟化の兆しや米中貿易摩擦等による先行き不透明感が見られ、一部産業では高成長を見込みづらい。中国ではスマートフォンの普及が一巡し、これまでのような高成長は期待出来ず、自動車でも都市部におけるガソリン車の普及抑制策が取られるなど、かつての牽引力を期待しづらい。鉄鋼では産業の高度化によって投資の伸びほどには需要が伸びず、世界最大の市場である中国の需要縮小が他地域の成長を相殺すると想定される。また、自動車や主要エレクトロニクス製品等の生産を担う工作機械でも、4割を占める中国市場の動向次第という傾

向が今後も継続しそうである。

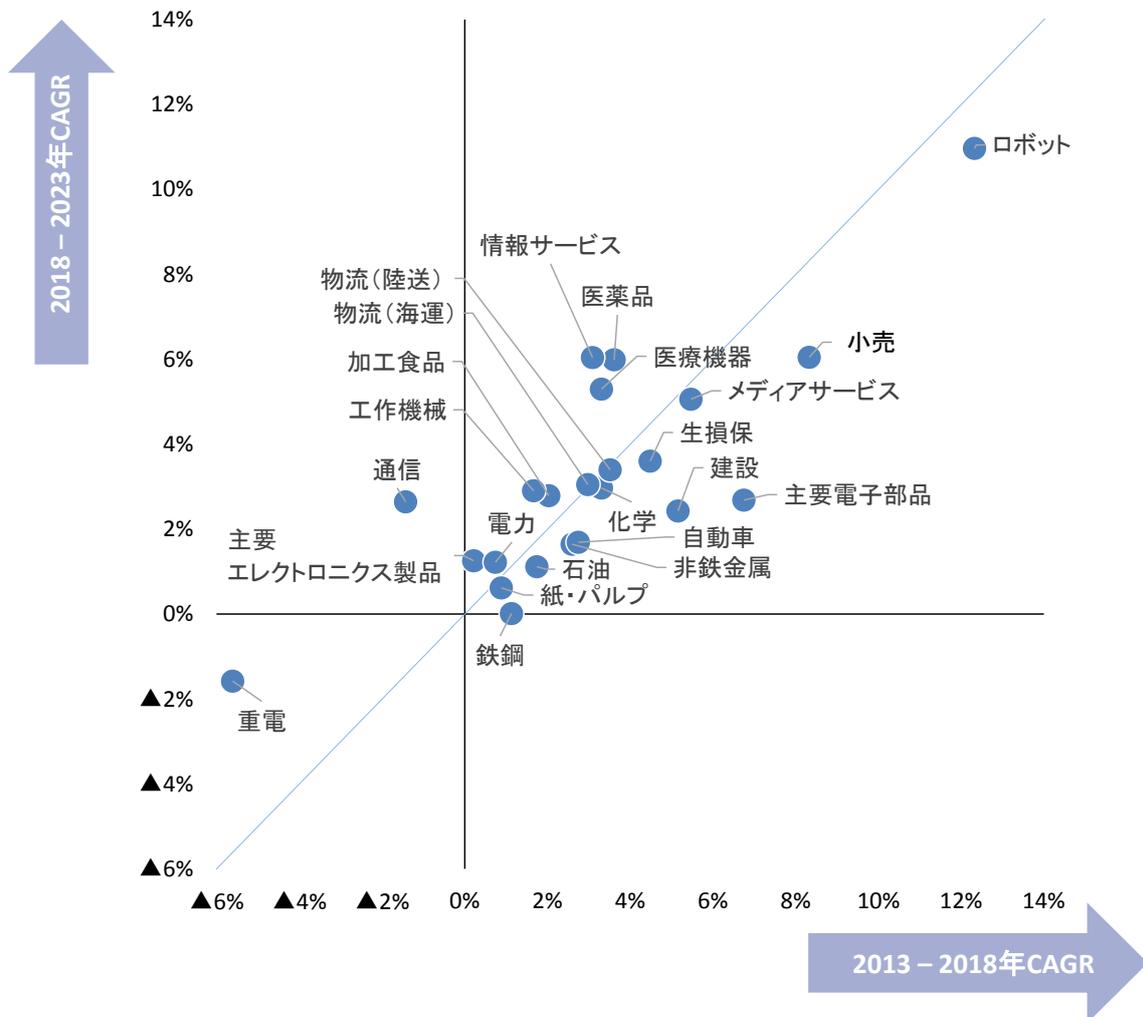
通商問題の影響
には注視が必要

特に、今後 5 年間で展望する上では、米国の保護主義政策、米中通商摩擦による影響が懸念される。第Ⅲ節にて概説するが、現時点では大きな影響は見られないとは言え、世界の二大市場である米国、中国経済に変調をもたらすようであれば、各産業もその影響は免れないだろう。

構造的に市場拡大が期待しづらい重電や紙・パルプ

一方、世界経済が成長するものの構造的に市場拡大が期待しづらい産業もある。重電では、世界的な脱炭素化の流れを受け、石炭火力発電からの投資家撤退や金融機関の融資規制が進む上、最大市場の中国で新設が禁止される等により市場が縮小し、マイナス成長の継続が予想される。紙・パルプでは紙媒体から電子媒体へのシフトが需要成長を大きく圧迫する見通しである。

【図表 1-1】 産業別のグローバル需要見通し



(出所) みずほ銀行産業調査部作成

(注) 業種毎に対象エリアは異なる。対象指標と対象エリアについては産業毎に詳述した各章をご参照

2. 国内需要見通し

2018年の日本経済は回復基調にあり、2019年も消費増税押し下げ効果は限定的

2018年の日本経済は回復基調を維持する見込みであり、東京五輪関連の公共投資や生産性向上に向けた設備投資が好調に推移している。2019年の日本経済は、設備投資が減速するものの、公共投資による下支え等を受け、底堅い成長率と見込まれる。消費増税の影響については、税率の引上げ幅が前回(2014年)対比小さいことや所得支援策の拡充により、景気の押し下げ効果は前回と比較して限定的とみている。

向こう5年間の内需は、人口減少が下押しする一方、設備投資・建設投資が堅調

2023年までの向こう5年間において、少子高齢化は一層進み、日本の総人口は2%程度減少する。個人消費はインバウンド消費による支えがあるとは言え、構造的に伸びづらく、また、住宅投資は既に縮小に転じており、今後もその基調が継続するとみられる。一方、設備投資は自動化・省人化等の生産性向上ニーズが増し、東京五輪後も国土強靱化対応や老朽インフラの維持更新に加え、民間非住宅の大型プロジェクトが続く見通しである。

内需への下押し圧力が増す

産業別の内需を見ると、過去5年と比較して伸び率が引き続きマイナス若しくはマイナスに転じると見込まれる産業が過半を占める(【図表 1-2】)。この背景としては、高齢化や人口減少といった構造的な要因が、内需全般の下押し圧力となっていることが挙げられる。

住宅や耐久消費財は人口減少の影響を大きく受ける傾向

人口減少は住宅や耐久消費財に対して大きな下押し圧力となろう。とりわけ地方では人口減少ペースが大きく、地方での世帯普及率が高い自動車需要には大きなマイナスであり、都心部を中心とする若年層のクルマ離れも相俟って年率1%強のペースでの減少を見込む。主要エレクトロニクス製品では、人口減少に加えてスマートフォンの買い替えサイクルの長期化等から、縮小に転じるだろう。また、こうした動きに製造業の海外生産移管の影響が加わり、鉄鋼や非鉄金属、工作機械、物流等の関連する幅広い業種において内需は縮小に転じると予想される。

小売・加工食品は概ね横ばい

小売や加工食品はほぼ横ばいとなる見通しである。世帯数が向こう5年間ほぼ横ばいに留まること、インバウンド消費による下支えが見込まれることが背景である。但し、小売は向こう5年の間にピークを打ち、減少に転じていくと見込まれる。

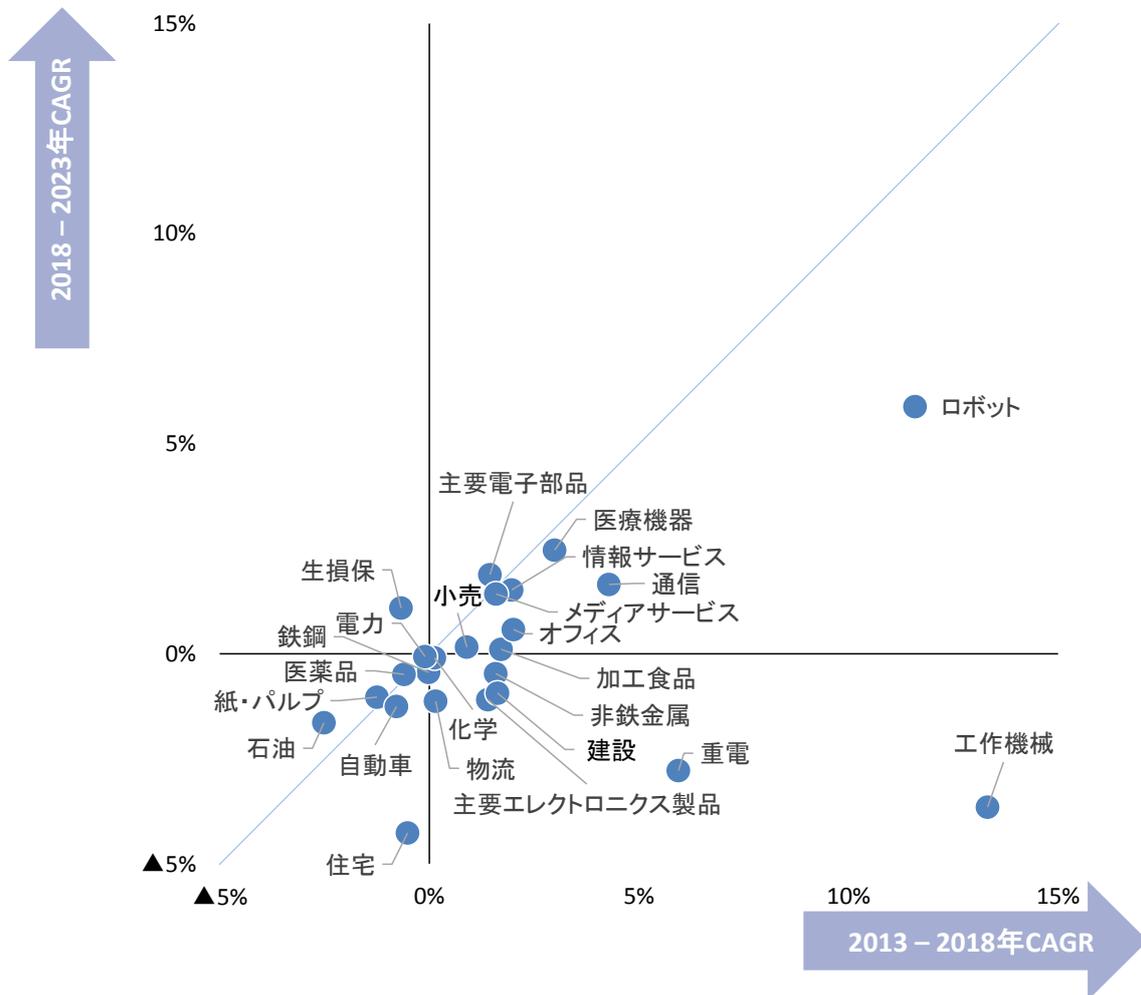
デジタル化や高齢化をはじめとしたニーズの高まりを受ける分野は相対的に堅調

一方、デジタルテクノロジーの進歩とその活用は関連産業の内需拡大に繋がるだろう。自動化ニーズや用途拡大によりロボットでは引き続き高めの伸びが予想される。デジタル化対応に向けて投資が拡大する情報サービス、IoT化や自動車の電動化・電装化により需要が拡大する主要電子部品でも内需成長が期待される。高齢化が進展する中、医療機器では新たな疾患治療による需要創出等に後押しされ、堅調に拡大するだろう。また、先進医療の進展と高齢化により医療費の増加が続く中、医療・介護費用負担増に備えるための生損保のニーズが高まるだろう。

内需は縮小、非製造業が下支え

総じてみると、向こう5年間で国内需要は多くの製造業でマイナスに転じ、非製造業に支えられる構図へと変化することが予想される。

【図表 1-2】 産業別の内需見通し



(出所) みずほ銀行産業調査部作成

(注) 対象指標については産業毎に詳述した各章をご参照

II. 輸出入・国内生産動向

1. 輸出見通し

2018年の輸出はロボットが牽引し、主要電子部品等も堅調

2018年の輸出は、自然災害に伴う供給制約を受けて弱含んでいるものの、海外経済の成長を背景に拡大基調を維持している。ロボットでは高い伸びが見込まれ、工作機械や主要電子部品、自動車も堅調である。訪日外国人数は初めて3,000万人の大台を超えると予想されることから、インバウンド消費額は好調だろう。一方、石油や化学は、生産能力の削減に加えて定期修理に伴う輸出余力の低下により減少が見込まれる。

2023年にかけても緩やかな伸びを見込む

2023年までの向こう5年間において、グローバル需要拡大に伴って輸出全体では緩やかな拡大基調が続く見込みであり、大きな影響とはいかないまでもTPP11や日欧EPAの発効も追い風となる。但し、地産池消やコスト削減のための海外生産移管が続くため、伸び率が低下する産業は多いと見込まれる

【図表 1-3】。他方、自動化投資が拡大するロボットや、アジア新興国の産業集積・省人化ニーズを受けた工作機械では相対的に高めの伸びが見込まれる。主要電子部品はデータセンターや車載向けの需要に支えられ、伸び率は維持されるだろう。これらの業種では、規制や技術流出防止等の観点から、国内生産を中心とした構造が維持されるとみられる。

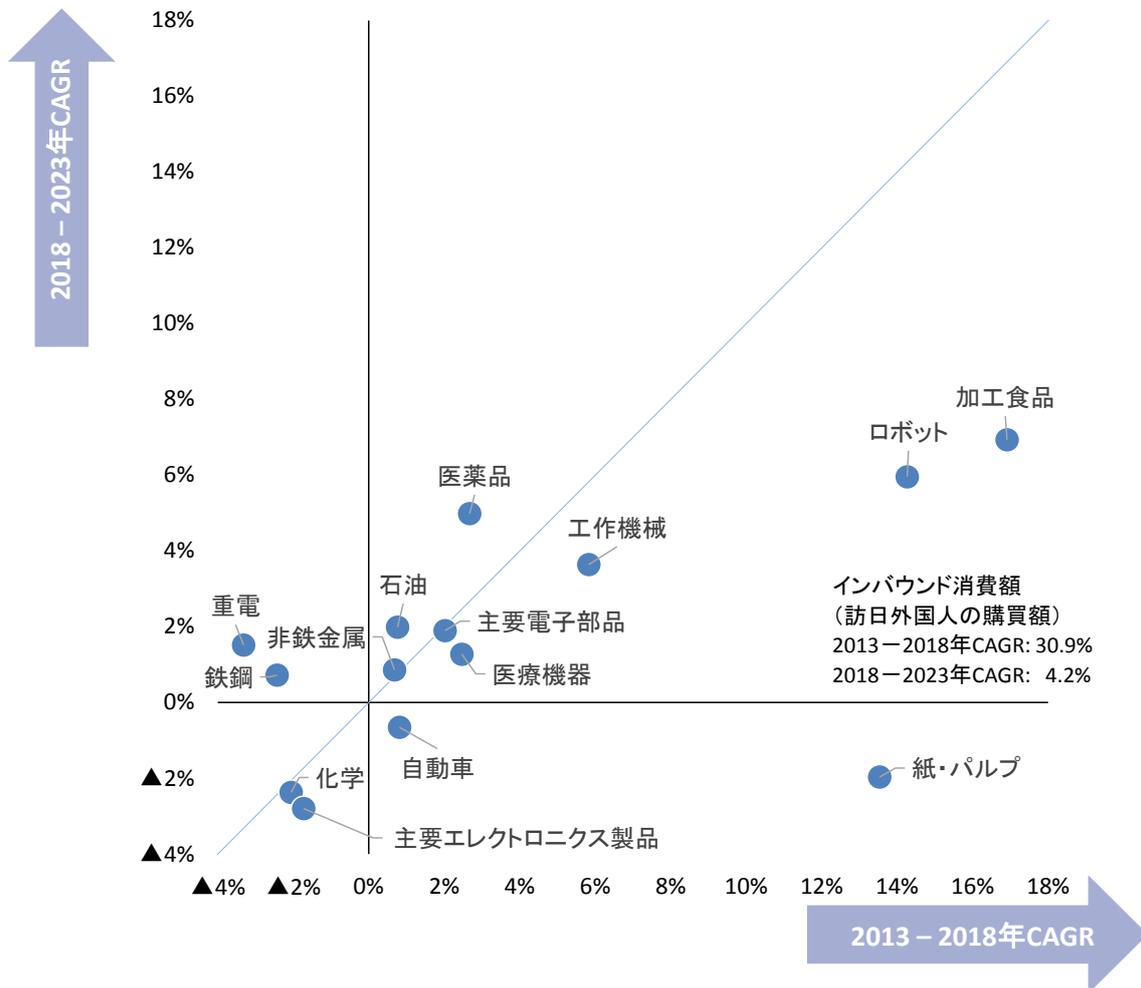
高齢化や政策面の後押しによって加工食品やヘルスケアは好調

加工食品では、ブランディング強化やグローバルな衛生管理基準に合わせた法改正等、政策面からの後押しがあり、相対的に高めの伸びが見込まれる。高齢化や新興国での医療インフラ整備に伴い、医薬品は抗がん剤等を中心に堅調な伸びが見込まれ、医療機器も緩やかな拡大基調を維持出来るだろう。

地産池消や海外企業との競争激化によって減少も

一方、主要エレクトロニクス製品では、海外への生産移管と共に輸出の減少基調が続き、地産池消が進む自動車では輸出台数がピークアウトすると予想される。紙・パルプでは、主要輸出先であるアジア新興国の構造的な需要減退や現地生産能力の拡大に伴って輸出が減少するだろう。化学では、価格競争力を有する米国产誘導品のアジア市場への流入により、輸出の減少トレンドが継続すると見込まれる。

【図表 1-3】 産業別の輸出見通し



(出所) みずほ銀行産業調査部作成

(注) 対象指標については産業毎に詳述した各章をご参照

2. 輸入見通し

2018年の輸入は堅調な内需によって増加

2018年の輸入は、底堅い内需を受けて増加が見込まれる。海外生産移管に伴って主要エレクトロニクス製品や医療機器等では輸入拡大が続き、化学では定期修理の集中によって減少する国内生産を代替する形での輸入の増加が見込まれる。また、自動車輸入は排ガス不正問題の一巡により、問題発生前の水準に戻している。

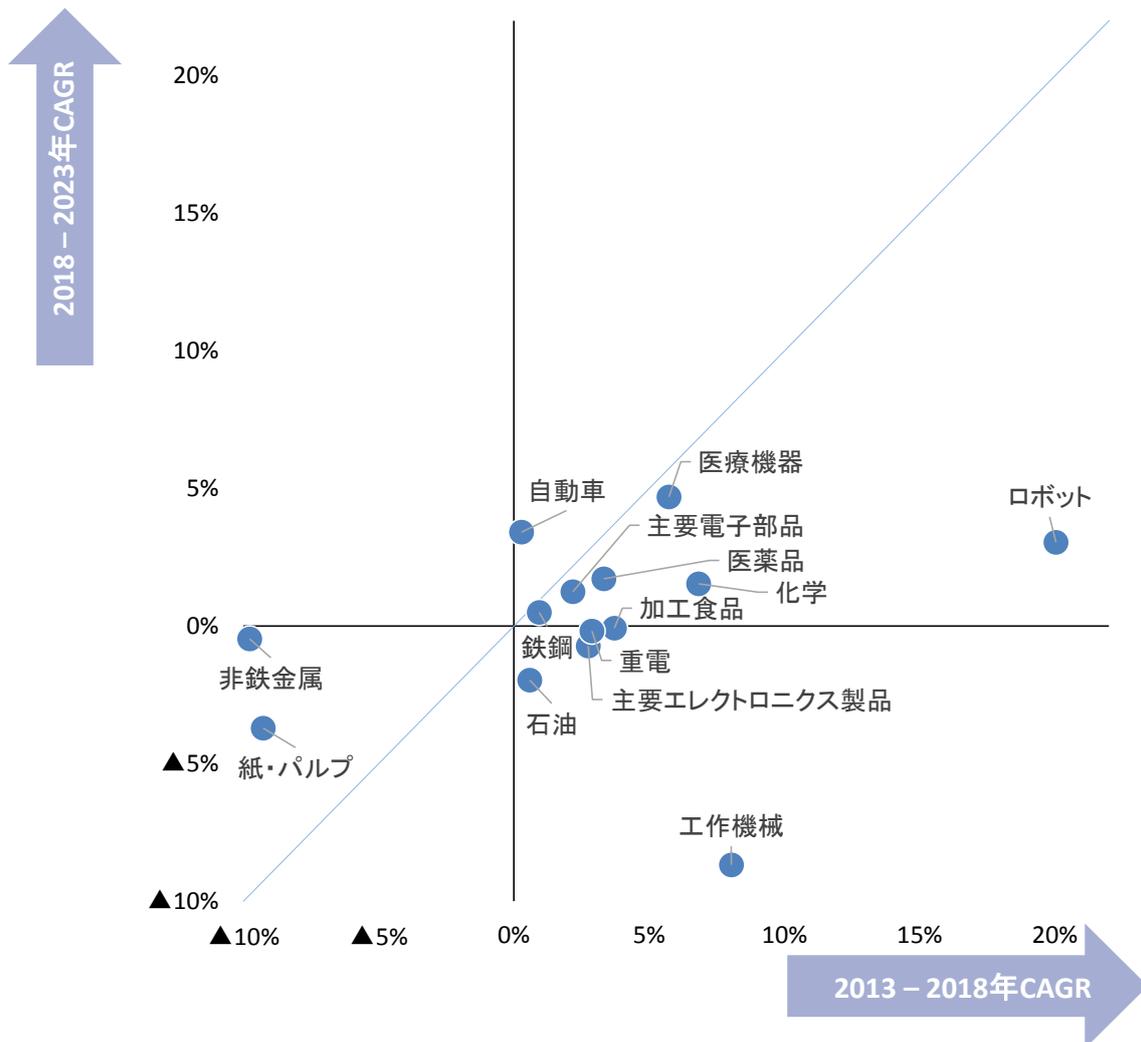
2023年にかけて内需に連動し、伸び率は鈍化

2023年までの向こう5年間における輸入は、人口減少等の構造的な内需減退に伴って多くの産業で伸び率が鈍化するだろう(【図表 1-4】)。供給の多くを輸入で賄う主要エレクトロニクス製品のほか、電子媒体へのシフトや低燃費車の普及等といった構造的な内需縮小が続く紙・パルプ、石油も減少するだろう。

一部産業では海外生産移管や安価な輸入品への切り換えが進展

一方、海外生産移管や安価な輸入品への切り換えが進む産業では、内需が伸びない中でも輸入が拡大する見通しである。化学では価格競争力の高い輸入品使用の増加が見込まれる。また、医療機器では、人工関節等の外資の寡占化が進んでいる製品において、高齢化に伴って需要が増加し、中期的に輸入が増加するだろう。医薬品では、欧米企業がパイプラインを複数保有しているバイオ医薬品を中心に拡大が見込まれる。

【図表 1-4】 産業別の輸入見通し



(出所)みずほ銀行産業調査部作成

(注)対象指標については産業毎に詳述した各章をご参照

3. 国内生産見通し

2018年の国内生産は全体として緩やかに増加

2018年の国内生産は、世界的な景気拡大の追い風を受け、緩やかな増加基調を継続し、主要電子部品やロボット、工作機械が好調な見込みである。一方、定期修理が集中する化学は減少し、年後半に生産トラブルや自然災害の影響を受けた鉄鋼はほぼ横ばいになると見込まれる。

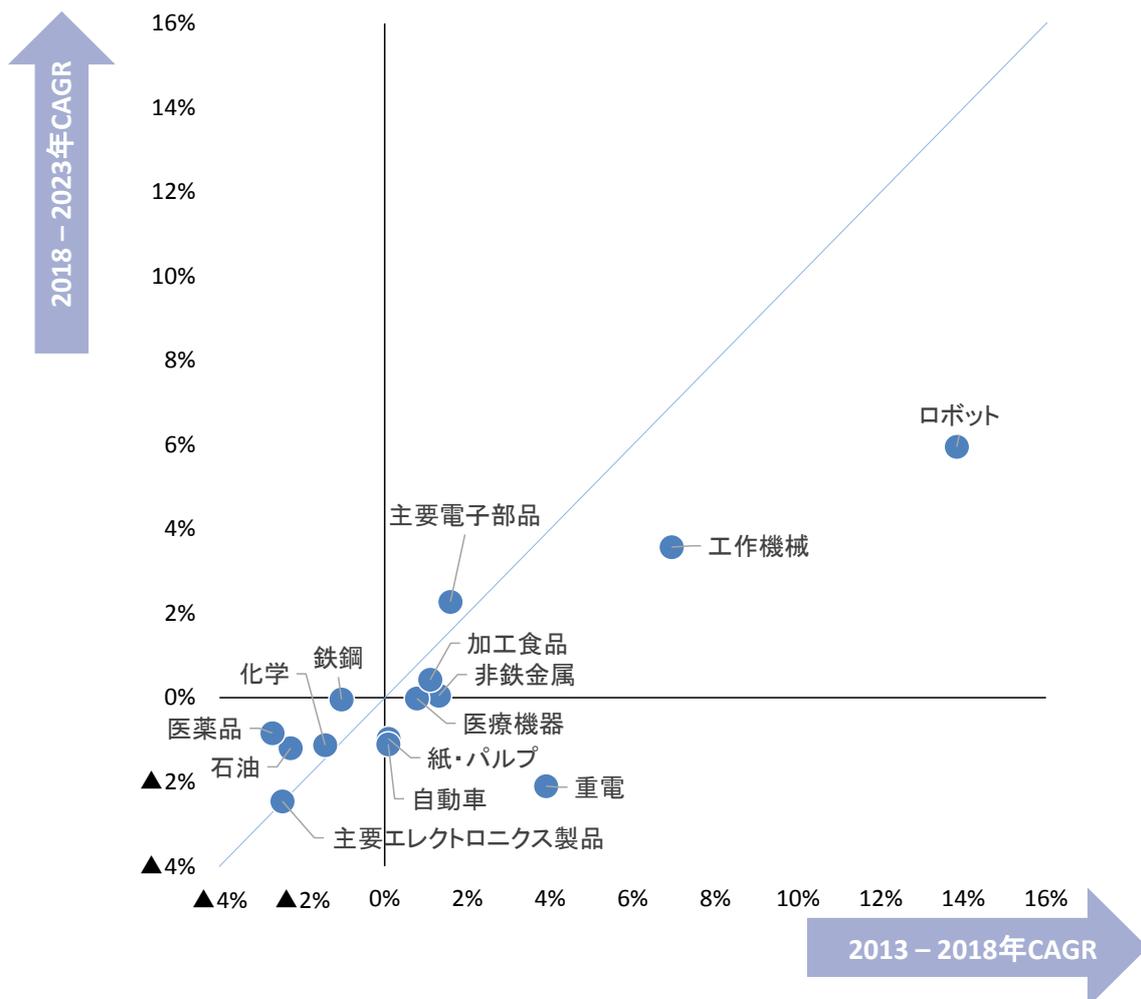
2023年にかけては、内需縮小に加え、海外生産拡大も影響し、全般的に減速傾向

2023年にかけては、内需減速や海外生産移管等により、総じて伸び率は鈍化を余儀なくされるだろう（【図表 1-5】）。地産地消が進む自動車は、内需の減少を輸出で補うことができず、主要エレクトロニクス製品も海外生産移管の動きが継続するだろう。医療機器では、国内での高機能・高付加価値製品の生産増強が行われてきたものの、今後は海外生産移管が拡大し、横ばいと見込まれる。医薬品では海外生産に加え、ジェネリック医薬品へのシフトが下押し圧力となるだろう。重電では、大型火力発電所新設のピークアウトにより国内生産が縮小すると見込まれる。

自動化等に資する高付加価値製品の生産は拡大

一方、自動化・省人化の需要が国内外共に旺盛な中、日本企業の技術力が高いロボットや主要電子部品、海外生産移管に関する規制が厳しい工作機械は、相対的に高成長を維持出来るだろう。加工食品では輸出とインバウンド需要に支えられ、緩やかな拡大が予想される。

【図表 1-5】 産業別の国内生産見通し



(出所) みずほ銀行産業調査部作成

(注) 対象指標については産業毎に詳述した各章をご参照

III. 米国通商政策の影響

① 米国通商政策の現状

トランプ政権は「米国第一主義」の通商政策を志向

トランプ政権の「米国第一主義」の通商政策による日本産業への影響が懸念されている。トランプ政権は、①安全保障を理由とした鉄鋼・アルミへの関税賦課、および自動車・同部品への関税賦課の検討、②知的財産権の侵害等を理由とした対中制裁関税、③メキシコ・カナダ、EU、日本などとの個別の通商交渉等を進めるとともに、④中国のハイテク分野での国際競争力強化の動きへの危機感から、対米投資規制・輸出管理規制の強化も進めている¹。

①安全保障を理由に鉄鋼・アルミに関税賦課。自動車・同部品の調査も開始

トランプ政権は、鉄鋼やアルミの輸入が米国産業を弱体化し、米国の安全保障上の脅威になっていると判断し、2018年3月、通商拡大法232条に基づき鉄鋼・アルミの輸入品への関税賦課を開始（鉄鋼・同製品に25%、アルミニウム・同製品に10%の関税賦課）した。また、2018年5月には、自動車・同部品に関する調査も開始している。米国の自動車・同部品輸入額は3,400億ドル超にも上り、自動車・同部品への関税賦課が行われれば、自動車産業のグローバルサプライチェーンに甚大な影響を与えることが懸念される。

②米国は総額2,500億ドルの中国からの輸入品に関税賦課

中国に対しては、知的財産権の侵害等を理由に、通商法301条に基づき、第一弾から第三弾合計で約2,500億ドルの品目に追加関税を賦課した。さらに、中国側の対応によっては対中輸入全額（残り約2,670億ドル）への追加関税の賦課も検討する姿勢を見せている。米国の制裁関税に対して中国も対抗策を実施しており、総額約1,100億ドルの米国製品への報復関税を賦課している。

③通商協定の見直しや新たな通商交渉を各国と進める

各国との貿易赤字削減に向けた交渉において、安全保障等を理由とする貿易制限措置を持ち出しながら、通商協定の見直しや新たな通商交渉の開始に各国と合意している。メキシコ・カナダとはNAFTAの再交渉を行い、2018年9月に新協定であるUSMCA（United States-Mexico-Canada Agreement）に刷新することで合意した。また、EUとは、2018年7月に自動車以外の工業品の関税撤廃を目指す貿易交渉を開始することで合意し、日本とも9月に物品貿易協定（TAG：Trade Agreement on goods）交渉を開始することで合意した。

④中国のハイテク分野での台頭への対抗措置として、規制の強化を進める

以上の貿易制限措置とは別に、中国のハイテク分野での国際競争力強化の動きへの対抗措置という意味合いが強いと見られるが、米国企業への投資を規制する対米投資規制、および米国の製品・技術の輸出を規制する輸出管理規制の強化も進められている。2018年8月に対米投資規制・輸出管理規制の強化を盛り込んだ国防授權法が成立し、対米投資の審査を行う対米外国投資委員会（CFIUS）の権限・審査範囲の強化がなされるとともに、「最先端・基盤技術」が新たに輸出規制の対象とされた。

¹ 米国の通商政策の詳細については、みずほフィナンシャルグループ「激変する米国の通商政策と世界経済への影響」『MIZUHO Research & Analysis no.17』（2018年10月19日）をご参照。

② 貿易制限措置の影響

現状では日本産業への影響は大きくないと見られる

現状、貿易制限措置の影響が見られるのは、工作機械や建設機械などの設備投資関連業種である。中国では対米輸出減少による景気減速懸念から投資手控えの姿勢が広がっており、日本メーカーの中国向け工作機械受注を見ると、2018年は前年比減少に転じると予想される。もっとも、通商摩擦が激化する以前から中国経済が減速傾向にあったことから、工作機械受注の不振には景気循環要因も相応にあると見られる。また、鉄鋼・アルミ関税の日系関連産業への影響が軽微であり、加えて、追加関税対象財の米中間貿易への日本企業の関与も全体として大きくないと見られる（【図表 1-6、7】）。以上のように、これまでのところ米国の貿易制限措置による日本産業への影響は総じて小さく、限定的と言えそうである。ただし、事務用機器など、中国拠点で対米輸出を行う企業では、ASEAN への生産移管などのサプライチェーンの見直しを進める必要があるだろう。また、USMCA が発効する予定である 2020 年に向けて、自動車産業では北米投資戦略の見直しが進む可能性がある。USMCA については、対米輸出の数量制限の各社への割当てなど、一部詳細が明らかになっていない部分もあり、実際の運用面の詳細についても注視していく必要がある²。

注意すべきリスクシナリオは、自動車輸出への貿易制限措置と米中貿易摩擦の激化

一方、これまでの一連の措置で、米国の政策上の目標を達成したとはトランプ政権が考えていないことを踏まえれば、今後の米国と各国の通商交渉の展開等によっては、日本企業の事業環境にさらに悪影響を与えるリスクは排除できない。特に注目すべきは、①自動車の対米輸出への追加関税の賦課・数量規制の導入、②米中貿易摩擦の更なる激化の 2 点であると考えられる。

①日米物品貿易協定の行方次第では、日本産業に大きな影響

2019 年 1 月から開始されるであろう TAG の交渉次第ではあるが、自動車の対米輸出への追加関税賦課や数量規制の導入がなされた場合、日本企業は国内生産の縮小、米国での生産拡大を見据えたサプライチェーンの見直しを迫られる可能性がある。自動車産業は関連産業の裾野が広く、自動車の国内生産に影響が出れば、自動車部品メーカーに加え、原材料を供給する鉄鋼、非鉄金属、化学等の素材メーカー、自動車関連産業向けに需要の 50% 以上を占める工作機械メーカー等、幅広い産業への影響が懸念される。

②米中貿易摩擦の更なる激化もリスクシナリオ

米国が対中輸入全額に追加関税を課し、これに中国が報復するというように通商摩擦、対立が一段と激化すれば、日本産業への影響は無視できないものとなる。特に、相応の影響が懸念されるのが米国によるスマートフォンへの追加関税である。スマートフォンの中国から米国への輸出額は 450 億ドル近くと非常に大きいだけに、電子部品等を供給する日本企業にも大きな影響が及ぶだろう³。また、貿易摩擦の激化・長期化は各国経済への下押し要因となる。物流量の減少、商品市況の悪化、マインドの悪化を通じた設備投資の減少など、多くの産業に影響を与えることが想定される。

² 米国通商政策の自動車産業への影響の詳細については、本稿「自動車」ご参照。

³ 米国通商政策の電子部品産業への影響の詳細については、本稿「電子部品」をご参照。

【図表 1-6】米国の対中追加関税品目

（単位：100万ドル）

第一弾(340億ドル)		第二弾(160億ドル)		第三弾(2,000億ドル)	
原子炉、ボイラー、機械類	15,796	電気機器、AV機器等	7,507	電気機器、AV機器等	48,389
電気機器、AV機器等	9,615	プラスチック・同製品	2,152	原子炉、ボイラー、機械類	37,669
光学機器、医療機器等	4,445	原子炉、ボイラー、機械類	2,025	家具	29,167
自動車等	1,738	鉄鋼製品	883	自動車等	11,636
航空機等	508	光学機器、医療機器等	596	鉄鋼製品	7,694
鉄道車両等	156	自動車等	424	皮革製品	7,339
無機化学品、貴金属等	4	鉄道車両等	56	プラスチック・同製品	5,636
船舶等	1	ガラス・同製品	19	各種の卑金属製品	3,290

(出所) 米国商務省資料よりみずほ銀行産業調査部作成

(注) HS コード 8 桁で集計したものを 2 桁に統合。上位 8 類。輸入額は 2017 年実績

【図表 1-7】中国の対米追加関税品目

（単位：100万ドル）

第一弾(340億ドル)		第二弾(160億ドル)		第三弾(600億ドル)	
採油用の種及び果実等	14,359	石油等	3,425	原子炉、ボイラー、機械類	9,340
自動車等	12,941	木材パルプ等	2,717	光学機器、医療機器等	8,144
穀物	1,507	銅・同製品	1,390	電気機器、AV機器等	6,699
魚、甲殻類等	1,315	プラスチック・同製品	1,115	木材・同製品	2,814
肉	1,187	有機化学品	924	有機化学品	2,762
綿・綿織物	980	光学機器、医療機器等	846	プラスチック・同製品	2,006
食用の果実	761	自動車等	840	木材パルプ等	1,654
酪農品等	426	アルミニウム・同製品	832	鉱石等	1,464

(出所) 中国国務院関税税則委員会資料、IHS Maritime & Trade よりみずほ銀行産業調査部作成

(注) HS コード 8 桁で集計したものを 2 桁に統合。上位 8 類。対米追加関税の第三弾は、品目により適用される関税率が異なる(5~10%)。輸入額は 2017 年実績

③ 対米投資規制・輸出管理規制の影響

事業売却や企業買収などが阻害された場合には、中長期的な成長戦略に影響

対米投資規制の強化によって、CFIUS の審査対象の拡大や、特定産業で利用される重要技術を扱う米国企業への投資の事前届出義務化などが行われる。規制対象として中国を念頭においていることを鑑みれば、同盟国である日本企業からの対米投資のハードルはさほど上がらず、手続きの簡素化や中国企業との競争が緩和することでむしろ対米投資が促進される側面もあると考えられる。一方、日本企業から中国企業への米国事業売却や、日本企業が米国企業を買収する際に米国の重要技術などが中国企業に渡る可能性があることが判断された場合等には、承認を得られない、もしくは何らかの改善措置を求められる懸念がある。事業の売却や企業買収などが阻害されれば、中長期的な日本企業の成長戦略に影響を与えかねない。

「最先端・基盤技術」の定義や運用次第では、広範な影響が及ぶ可能性

輸出管理規制の強化では、現行の規制では対象となっていない「最先端・基盤技術」が新たに規制の対象となった。従来から、輸出管理規制では米国製品・技術が用いられている製品の場合、日本製品の第三国への輸出であっても規制の対象となるため、今後明らかになる「最先端・基盤技術」の範囲次第では、日本企業の中国向け輸出など、広範な影響が及ぶ可能性がある。

④ 日本企業に求められる視座

脅威と機会を的確に捉えることが日本企業にとって重要に

上述の通り、米国の通商政策は日本企業に広範な影響を与えうる。関税等の貿易制限措置は中国を中心としたサプライチェーンの再編や自動車メーカーの投資戦略に、対米投資規制の強化は中長期的な日本企業の M&A 戦略に、輸出管理規制の強化は中国向け貿易取引等への影響を通じて国際的なサプライチェーンにそれぞれ影響を与えること等が懸念される。これらは日本企業の脅威になるとともに、既存のビジネスが大きく変わることで、機会をもたらすものともなりえる。日本企業に求められるのは、それぞれの通商政策がもたらす変化を冷静に見極めた上で、脅威と機会を的確に捉え、自社のビジネスチャンスとしていくことだろう。

対中ビジネスの位置づけを再考する必要も

また、日本企業はすでに多くの分野で欧米企業のみならず中国企業とも提携している。対米投資規制・輸出管理規制に代表される米国の対中政策が今後一層強化・拡充された場合には、日中間の企業連携にも予先が向かう可能性があり、対中ビジネスの見直しを余儀なくされるかもしれない。自社のビジネスに影響を与えうる国際的な規制や制裁の動向の情報収集を強化し、国際情勢の変化を柔軟に戦略へ反映させることは、日本企業にとって益々重要となってくるであろう。

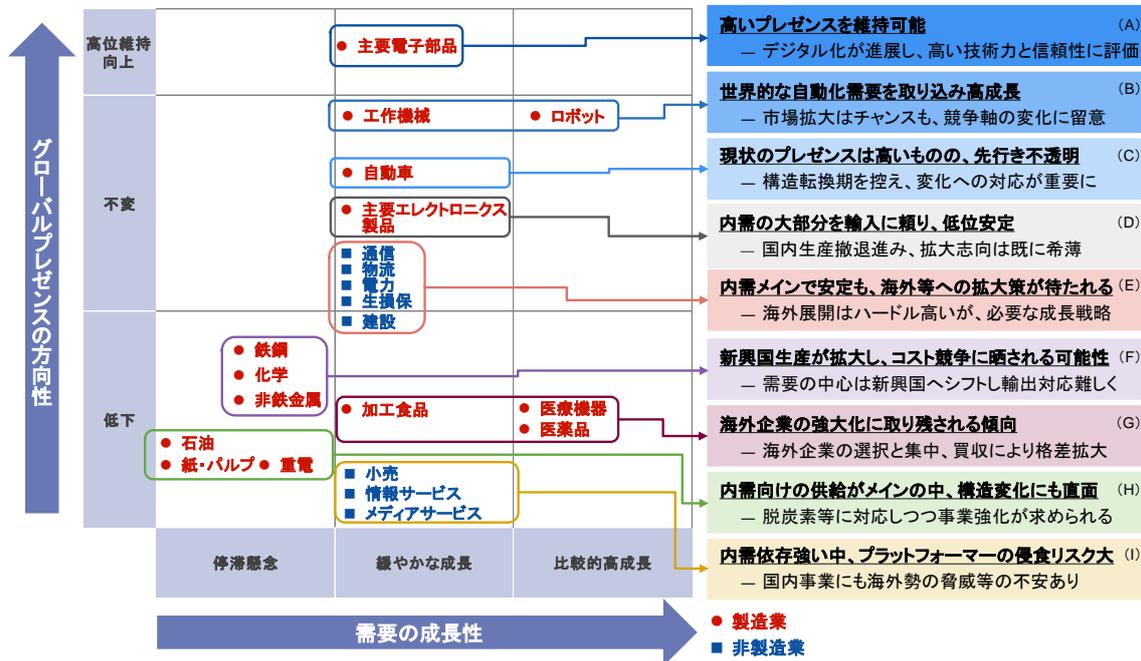
IV. 日本企業を取り巻く競争環境とプレゼンスの方向性

【図表 1-8】は、2023 年までの向こう 5 年間について、縦軸に日本企業の「グローバルプレゼンスの方向性」、横軸に「需要の成長性」をプロットし、各産業の日本企業の位置づけを示したものである。

「グローバルプレゼンスの方向性」と「需要の成長性」に基づき、日本産業の総合的な位置づけを評価

「グローバルプレゼンスの方向性」は、現状の日本企業及び海外競合企業の市場シェア、規模・資本力、技術力・経営力・戦略等をみずほ銀行産業調査部が総合的に評価し、日本企業の向こう 5 年間における相対的なプレゼンスの水準や方向性に関する見通しを 3 段階評価したものである。また、「需要の成長性」は、各業種のグローバル需要と国内需要の成長率を、主要企業の内外売上高比率で加重平均した数値を基に、日本企業にとっての向こう 5 年間の内外需要の成長性をみずほ銀行産業調査部が総合的に評価し、3 段階評価したものである。

【図表 1-8】 向こう5年の産業競争力マップ



(出所) みずほ銀行産業調査部作成

多くの産業で需要が緩やかに成長するものの、電子部品を除いてグローバルプレゼンスは不変ないし低下

堅調な世界経済の流れを受けて、多くの業種で需要は緩やかな成長若しくは比較的高成長が見込まれる。一方、グローバルプレゼンスは、グローバルなシェアが高く、日本の技術力や品質が評価される主要電子部品を除き、不変ないしは低下する懸念がある。2017 年度見通しとの比較において、「需要の成長性」では、デジタル化の進展や新興国による牽引を背景に一部産業で上方修正となっている。一方、「グローバルプレゼンスの方向性」では、競争軸の変化や海外企業の技術キャッチアップを背景に下方修正となっている業種がある(【図表 1-9】)。

【図表 1-9】 2017 年度見通しとの比較

製造業	<ul style="list-style-type: none"> IoTや自動車・産業向け需要が高まるデジタル化関連と、新興国の需要拡大が見込まれるも、新興国企業も技術キャッチアップなどで競争力を向上させる懸念が高まる
非製造業	<ul style="list-style-type: none"> 海外企業による市場侵食の脅威は依然として大きいものの、デジタル化の進展に関する需要は伸びる見込み



- 製造業
- 非製造業
- (↑) = 2017年度見通しより1段階上方修正
- (↓) = 2017年度見通しより1段階下方修正

(出所) みずほ銀行産業調査部作成

唯一、主要電子部品ではプレゼンスは高位維持(A)

グローバルシェアが相対的に高く、唯一高位のプレゼンス維持を見込めるのが主要電子部品である。自動車の電動化・電装化の進展や各産業分野でのIoT普及による需要の拡大に対して、日本企業の技術力や安定品質を活かせるため、今後も高いプレゼンスを維持出来ると見ている。但し、半導体業界では政府支援を受けた中国メーカーが大規模な設備投資を行っており、中長期的には日本企業にとって脅威となる可能性がある。

工作機械・ロボットのプレゼンスは高いものの、今後競争軸が変化する可能性(B)

製造プロセスの高度化実現が求められる工作機械・ロボットにおいて、日本企業は機器の Quality/Cost/Delivery、開発力、アフターメンテナンス等の総合力の高さによってプレゼンスを向上させてきた。他方、競争軸は従来の加工精度や速度、剛性等の性能向上から、ユーザビリティ向上や工程の集約化・自動化、生産体制構築サービスへとシフトしつつある。また、新興国企業は技術力を着実に向上させており、コスト競争力と合わせてプレゼンスを拡大している。日本企業がプレゼンスの維持・向上を図るには、外部リソースの活用を進めるなど、競争軸の変化への対応力を向上させていくことが不可欠だろう。

自動車は中期的にはプレゼンスが維持されるものの、長期的には大変革期に突入する可能性(C)

日本企業が高いプレゼンスを有している自動車は、グローバル需要が緩やかに拡大していく中、向こう5年の時間軸ではケイレツを基にしたサプライチェーンの強みを維持出来ると考えられる。但し、自動車業界で進みつつある電動化・情報化・知能化・サービス化(いわゆるCASE)によって、今後はビジネスモデルの大幅な見直しを迫られる可能性がある。それぞれが競争軸の変化をもたらすが、長期的にはこれらが相互に関連・一体化した「モビリティ革命」が実現することで、量販ビジネスそのものを揺るがし、高い品質や走行性能、すり合わせといった、日系完成車メーカーの強みを消滅せざる大きな変化を招き

かねない。

主要エレクトロニクス製品は低位安定(D)

主要エレクトロニクス製品は、既に国内生産縮小と中国・アジア新興国への生産移管が進展し、内需の8割を輸入に頼っている。大規模なリストラ等を実行済みであり、プレゼンスは今後も極めて限定的だろう。

新興国が需要を牽引するも、価格競争力等で劣りプレゼンス低下(F)

鉄鋼では、今後世界的に自給化が進む中、輸出の拡大によるプレゼンス維持は難しい。また、非鉄金属や化学では、中国が需要拡大を牽引すると期待されるものの、海外企業が選択と集中による強大化を進める一方で、日本企業の老朽化した生産設備で価格競争力を発揮することは難しく、日本企業のプレゼンス低下が見込まれる。

ヘルスケア・加工食品では、海外企業の強化によりプレゼンスが低下(G)

医薬品や医療機器、加工食品では、需要は堅調なものの、欧米企業がM&Aを含めた大胆な選択と集中による成長市場へのシフトや地場企業との提携を積極的に進めている。一方の日本企業は事業規模で劣るため、研究開発費の捻出や成長市場への投資が欧米企業と比較して小規模であり、差を縮めることが難しく、プレゼンス低下の懸念がある。

石油、紙・パルプ、重電は構造的な変化を生ずる内需に依存しており、プレゼンスが低下(H)

石油や紙・パルプ、重電では主に内需向けの供給体制をとっており、内需縮小が日本企業のプレゼンス低下に直結する。石油では低燃費車の普及や燃料転換、紙・パルプでは電子媒体へのシフトといった影響によって、プレゼンス低下を余儀なくされよう。重電では、日本企業が技術力を有する石炭火力の新設市場が縮小する中、欧米企業は価格競争力獲得に向けた大規模な再編に踏み切っている。また、中韓企業が海外事業を拡大する中、海外展開が限定的な日本企業のプレゼンス低下は免れないだろう。

内需中心ながら成長性や安定性のある非製造業も(E)

非製造業は全般的に事業領域が国内中心であるために、総じて内需依存度が高く、内需縮小の影響を受けやすい傾向にある。但し、国内中心ながら需要に安定感があり、ハードルは高いものの海外市場等への取組みの余地があることから、一定のプレゼンス維持が見込まれる産業もある。物流及び電力は、今後海外展開の進展が期待されるため、成長するグローバル需要の捕捉によって、グローバルプレゼンスを高めることが可能だろう。また、生損保や通信の国内市場はグローバルでも一定の規模を有しており、高齢化やデジタル化が進展する中、保険ラインナップの拡充や5Gサービス開始に向けた取組みを進めることで、現状のプレゼンスを維持出来るだろう。一方、建設は好調な国内市場に注力してきたが、中韓・欧州勢がグローバル市場で業容を拡大していることを踏まえれば、日本企業のプレゼンスは低下するだろう。

プラットフォームの台頭により国内市場も厳しい競争下に(I)

情報サービスやメディアサービス、小売の需要は、緩やかな拡大が見込まれる。しかし、デジタル化の進展に伴って競争環境が大きく変化する中、プラットフォームを始めとした海外企業の侵食が強まると予想され、プレゼンスの低下を余儀なくされよう。

V. 日本企業に求められる戦略

日本企業に迫り 来る脅威

前節で述べたとおり、日本企業はグローバルプレゼンス向上が見込みづらい状況に置かれており、少子高齢化による担い手不足等に加え、海外競合企業の動向や環境規制の強化といった脅威に直面している（【図表 1-10】）。持続的な成長の実現に向けては、脅威を踏まえた戦略を講じる必要がある。

少子高齢化・人 口減少

日本企業が直面する「脅威」として、一点目は少子高齢化・人口減少であり、内需縮小に伴う国内市場での過当競争やそれによる淘汰に加え、日本企業の強みである技術の承継の断絶にも繋がりがかねない。

欧米企業の事業 規模巨大化と新 興国企業の技術 キャッチアップ

「脅威」の二点目が、競争力を高める海外企業の存在である。欧米等のグローバルトップ企業は大胆な選択と集中を進め、新興国企業は旺盛な現地の需要や国家のサポートによって事業規模を拡大させている。また、新興国企業は急速に技術キャッチアップを実現しており、日本企業との技術開発・製品開発力の差は縮小している。日本企業が海外市場でのシェアを維持・拡大することはますます厳しくなり、海外企業による国内市場への侵食にも警戒が必要になるだろう。

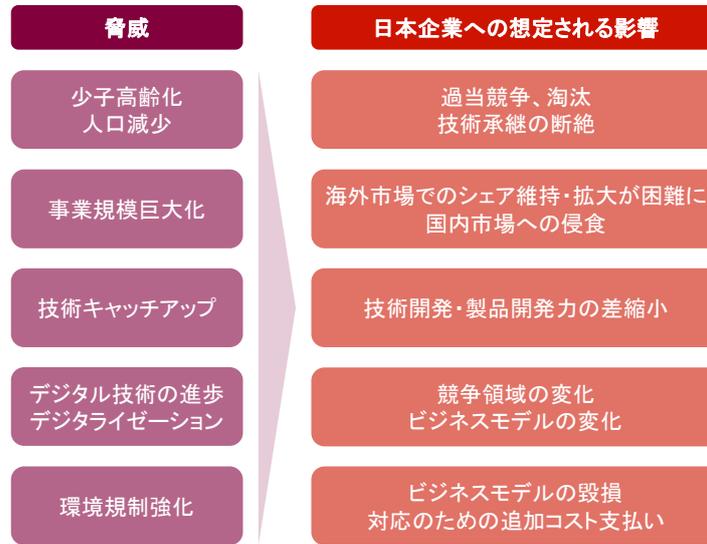
デジタル技術の進 歩とデジタルイ ノベーション

「脅威」の三点目が、デジタル技術の進歩とデジタルイノベーションの波である。海外競合企業はデジタル技術の実装、ビジネスモデルの転換で日本に先行している。例えば、ECの世界最大手である米 Amazon は、店舗事業者買収や無人店舗出店により、ビジネス領域を拡張させている。日本企業がデジタル化への対応に遅れれば、競争領域及びビジネスモデルの変化によって、現状有している競争力を発揮出来なくなる恐れがある。

環境規制の強化

そして、「脅威」の四点目が、国際的な環境規制の強化である。地球環境問題への関心は世界的な高まりを見せており、例えば温室効果ガス排出量の多い石炭火力に対する投融資を控える動きが加速している。使い捨てプラスチックに対する規制も検討されているなど、今後も幅広い分野で事業活動がもたらす環境負荷が問題視され、ビジネスモデルの毀損や追加コストの支払いに繋がる懸念がある。

【図表 1-10】日本企業に迫り来る主な脅威



(出所) みずほ銀行産業調査部作成

選択と集中の実行が重要な素材、医薬品、小売

「脅威」に対抗し、持続的成長を実現するため、日本企業にまず求められるのは、経営資源の選択と集中である。例えば製造業では、内需の縮小と価格競争激化双方への対応が急がれる中、装置産業として大規模な設備投資が必要となる素材や、多額の研究開発投資が必要な医薬品といった産業が挙げられる。化学では、米国や中国で価格競争力の高いプラントの新增設が予定される中、国内において内需縮小と設備老朽化が深刻化することから、国内供給体制の集約と注力分野への集中的な経営資源配分が求められる。非鉄金属では、今後の厳しい競争環境を見据えた銅精錬事業の集約、需要増が見込まれる自動車向けアルミ材への経営資源の集中が必要と考えられる。電子化・ペーパーレス化で内需縮小が加速する紙・パルプでは、過剰な国内生産能力の集約、将来的には業界再編の必要性が出てくるだろう。医薬品では、巨大化した欧米製薬企業に対して、特定領域への経営資源の集中によって研究開発費を捻出し、効果的な新薬創出に繋げることが不可欠である。内需中心の非製造業も、業界再編を含む選択と集中を避けては通れない。小売では、コスト上昇の一方で出店競争が激化する中、業界再編によって物流費や人件費の削減を進め、減収耐性を高める必要がある。

ソリューション提供による稼ぎ方の変化も求められる工作機械、ロボット、主要電子部品

第二に、稼ぎ方の転換が必要である。IoT の普及等によりデジタルライゼーションの波が強まる中で、ビジネスモデルは製品の単品売切り型から課題解決型へ変化しつつある。幅広い産業でデジタル技術実装のニーズが高まっているため、ユーザーごとに異なるニーズに応えていくなど、自社製品に拘らない、或いはサービスを付加するといった提案力が重要となるだろう。エレクトロニクスでは、安定収益が見込まれる BtoB 向けに競争力のある自社製品を起点として、仕様変更も柔軟に行えるソリューションを確立することが有効である。工作機械及びロボットでは、生産体制構築に対するサービスを強化し、機器導入の障壁を下げるソリューションを提供することが必要となる。

**グローバル需要
獲得に必要な現地
地化・差別化**

第三に、現地化・差別化によるグローバル需要の獲得である。今後、内需縮小圧力が増していくことを踏まえれば、更なる海外市場の取込みは不可欠であろう。海外市場を獲得するには、現地生産の拡大や現地販売網の獲得といった「現地化」を進め、同時に、現地市場で評価されるために製品・サービスを「差別化」して展開していく必要がある。

**素材等の製造業
では「現地化」が
重要**

素材産業では、新興国における高付加価値品の需要が現状必ずしも高くないことから、現地生産で価格競争力を高める必要がある。鉄鋼では、日系顧客だけでなく海外企業に拡販するための海外一貫生産モデルの展開が進められており、今後は鋼材の加工や建設工事といったサプライチェーン構築等による現地での販売力強化が重要となる。石油では、エネルギー安全保障の観点から新興国が自給化を進めており、日本企業には現地プロジェクトへの参画が期待されている。現地生産と販売を軌道に乗せるには時間を要するため、医療機器や加工食品等ではサプライチェーンや販売網を有する海外企業と提携若しくは買収することが有効な選択肢となる。

**医薬品や電力・
ガス、情報サービ
スでは「差別化」
による海外需要
の獲得**

差別化の実現には、自社の強みを活かすことが求められる。医薬品では、自社開発の新薬を海外企業の販路を活用して販売することで、グローバルプレゼンスを高めつつ、将来的には自前の販路をもち、収益力を更に高めていくことが期待される。情報サービスでは、新興国で技術的な優位性が認められていることを活用し、地場企業との提携による顧客基盤の獲得が期待される。電力では、ガス火力事業等による海外需要の獲得が期待され、ASEAN では LNG サプライチェーンとの一体提案、米国では高効率運転技術等の強みを活用した発電事業への参画が有効だろう。

**データ利活用と
デジタル化**

第四に、データ利活用・デジタル化である。その活用領域は多岐に渡るが、例えば研究開発投資への活用が挙げられる。研究開発投資は近年、効率化が課題となっており、ニーズの多様化とリソースの逼迫により、全てを自社で完結することが困難となってきたことから、オープンイノベーション活用の必要性が増している。加えて、AI 等の活用による効率的な研究開発手法が目ざされている。開発コストが高騰する医薬品や、マルチマテリアルといった異種素材を用いた取組みを進める鉄鋼では、実用化に向けた外部の技術・知見の融合が必要であり、積極的なオープンイノベーションが競争力獲得の鍵となる。エンジン車等の中核技術に多額の研究開発費を投じてきた自動車でも、モビリティ革命に向けた変革が進行する中、同業や他産業とのデータ連携、共同技術開発が広がっている。

**データ利活用により
日本企業の強みの
維持・向上を図る**

熟練技能者の技術力やノウハウは日本の製造業の強みであるが、高齢化に伴う大量引退が迫っている。ここで、データ利活用やデジタル化を用いることで、熟練技能者の技術やノウハウを「見える化」して継承することが可能と考えられる。IoT 普及が進む中、これまで収集出来なかったデータの分析が可能となり、認知されていなかった生産性向上の要因把握が進むだろう。鉄鋼では、製造が難しい製品を歩留まり高く生産するノウハウを、生産プロセスの見える化によって効率的に獲得しようとしている。工作機械では、運転状況など製品由来のデータ利活用を進め、自動化や制御の高度化といったユーザビリティ向上を実現している。人手不足が深刻な建設では、三次元施工管理データを

用いた生産性向上に向けた取組みが求められている。

データ利活用がマーケティングの高度化を実現し、新たな市場の獲得を実現

データ利活用はマーケティングの高度化、新たな市場の獲得を通じた売上拡大を実現し得る。重電では、機器性能を熟知する自社製品由来のデータを収集し、AI を活用した自動自律運転による運用面のサービスを行うといった新機軸のビジネスを行うことが可能となるだろう。また、インターネット広告が主力となるメディアサービスや EC・無人店舗化が進む小売においても、データ分析に基づくマーケティングの巧拙はますます重要性が高まると考えられる。

環境規制への対応

第五に、環境規制への対応である。深刻化する地球環境問題への懸念を背景に国際的に規制が強化される中、日本企業には課題解決に資する製品・サービスの提供が求められている。自動車ではハイブリッド車や新エネルギー車への需要シフトが起こり、また、それに付随して、電気自動車の充電所、水素ステーション、バイオ燃料といった自動車関連向け環境対応投資や再生可能エネルギー事業への投資が拡大しており、日本企業にとっての重要度が増している。

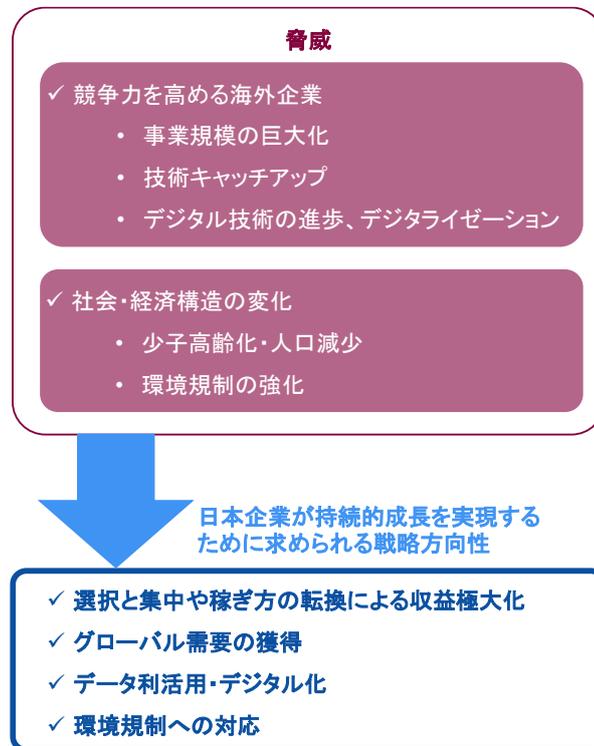
長期的には技術開発等も必要に

環境規制によって長期的には付加価値の領域が変化し、ビジネスモデルの有効性が損なわれる可能性があるため、日本企業は技術の獲得に向け、今から対応を進める必要があるだろう。重電では、脱石炭に留まらない再生可能エネルギーの強化が必要であり、水素等の化石燃料以外を燃料としたガスタービンの開発、技術的に先行する欧米企業の買収や協業も含めた風力発電分野の強化等が選択肢となるだろう。また、鉄鋼では環境問題に対応するため水素還元法等の革新技術の開発も今後重要となるだろう。脱プラスチックの観点では、使い捨てプラスチックの抑制に貢献する紙素材によるプラスチック代替、或いは生分解性プラスチックやバイオマスの低価格・高品質化に向けた研究開発が進められている。

持続的成長の好循環のために

日本企業には、選択と集中や稼ぎ方の転換による収益極大化、グローバル需要の獲得、データ利活用・デジタル化に基づく効果的な研究開発投資やマーケティングといった、打ち手が求められている（【図表 1-11】）。これら戦略の多くに目新しさはないが、各社の状況や直面する競争環境の違い等により、優先順位は異なるであろう。そして、外部環境の変化のスピードが速い中、課題を先送りする時間的余裕はいよいよ無くなってきたと言わざるを得ない。限られた時間軸において、投資・撤退の果敢な判断とデジタル化等への取組みの重要性は増している。日本企業の業績が過去最高益を更新している今こそ、中長期的な変化を見据え、迫りくる脅威に打ち勝つための積極果敢な取組みを期待したい。

【図表 1-11】 日本企業に求められる戦略の考え方



(出所)みずほ銀行産業調査部作成

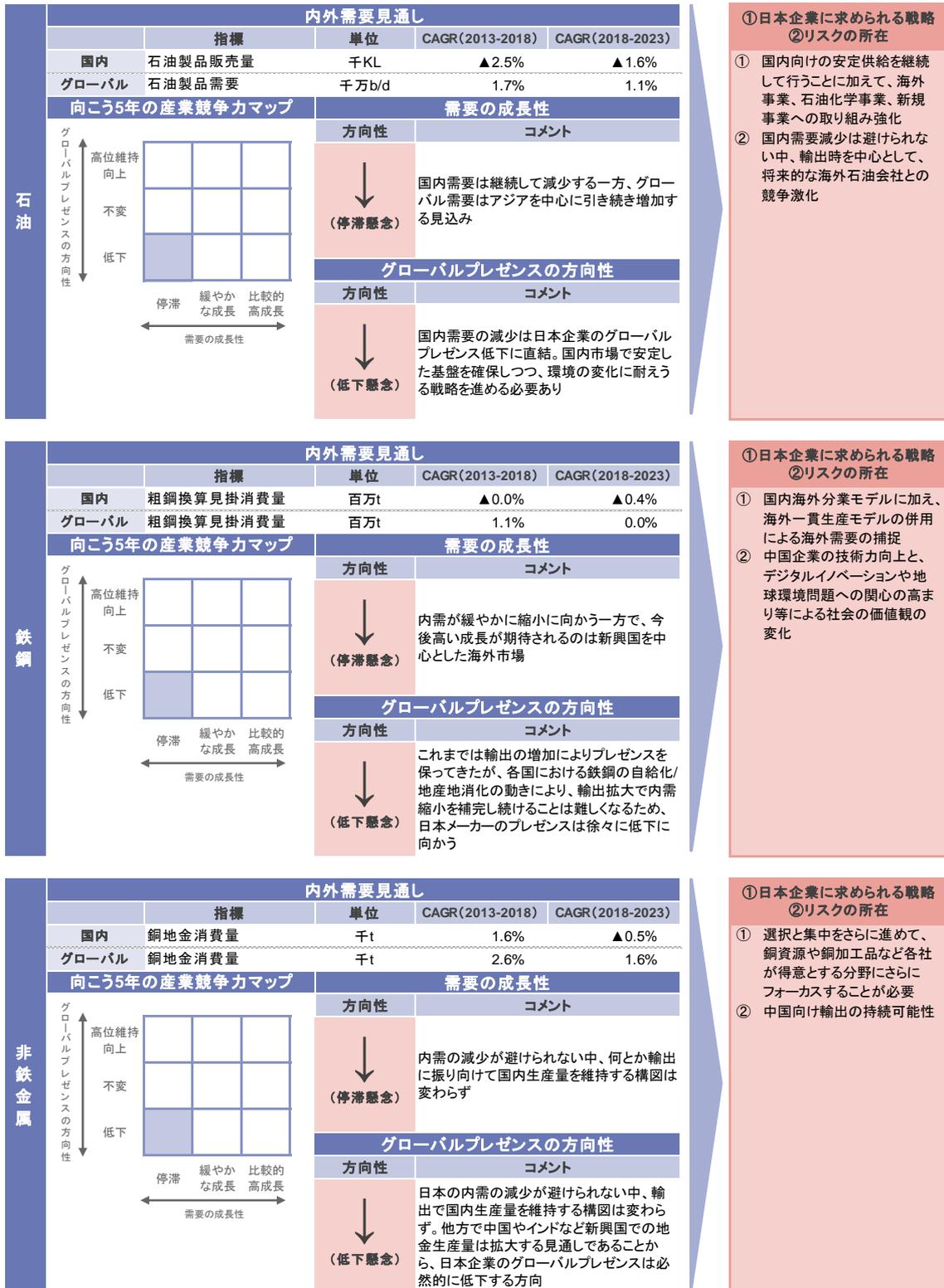
みずほ銀行産業調査部

総括チーム 豊川 晃範

大澤 秀暁

akinori.toyokawa@mizuho-bk.co.jp

【図表 1-12】産業別のトピックス



内外需要見通し				
	指標	単位	CAGR(2013-2018)	CAGR(2018-2023)
国内	紙・板紙消費量	万t	▲1.2%	▲1.0%
グローバル	紙・板紙消費量	万t	0.9%	0.6%

向こう5年の産業競争カマップ		需要の成長性	
方向性	コメント	方向性	コメント
↓ (停滞懸念)	国内需要の減少が継続する一方、グローバル需要は、中国市場ほか新興国を中心として緩やかに増加する見込み。但し、紙については中国・東南アジアでも成長が見込めず、段ボール原紙等の板紙が需要を牽引する構図	↓ (低下懸念)	欧米企業の再編が進む中、段原紙を中心に中国企業の海外生産が加速する見込み。日本企業は成長地域・分野へのポートフォリオの再構築を進めているが、国内市場が縮小する中で、プレゼンスは低下

①日本企業に求められる戦略
②リスクの所在

- (1) 国内既存事業の効率化。(2) 新興国における段原紙・段ボール需要や、公衆衛生意識の向上による衛生用紙需要などの成長分野への戦略的投資。(3) エネルギー事業やセルロースナノファイバーなど、新規事業への取組強化。(4) 社会問題に起因した紙素材による紙器等での新規製品・用途開発
- 中国環境規制強化等による原料パルプ、古紙価格の上昇、中国向け輸出の持続可能性

内外需要見通し				
	指標	単位	CAGR(2013-2018)	CAGR(2018-2023)
国内	エチレン換算需要	千t	0.1%	▲0.1%
グローバル	エチレン換算需要	千t	3.3%	3.0%

向こう5年の産業競争カマップ		需要の成長性	
方向性	コメント	方向性	コメント
↓ (停滞懸念)	グローバル需要はアジア・新興国を中心に拡大するものの、日本企業の輸出競争力が相対的に低下することで、日本企業にとっての需要(内需+輸出)は、減少を見込む	↓ (低下懸念)	米国シェール由来のプラント新設や中国の自給化の進展により、国内汎用石化部門のプレゼンス低下は避け難い。川下部門についても、海外企業の大胆な選択と集中の動きに鑑みれば、プレゼンスを確立できない可能性

①日本企業に求められる戦略
②リスクの所在

- (1) 国内汎用石化事業の垂直・水平統合による国内製造拠点の競争力強化。(2) 川下製品・事業の水平統合やアライアンスを通じたグローバルでの競争優位性の構築
- (1) 米中貿易摩擦に起因する中国の内需成長の急激な鈍化。(2) グローバルで進展する使い捨てプラスチックのリサイクル・排出抑制による石化需要の減少

内外需要見通し				
	指標	単位	CAGR(2013-2018)	CAGR(2018-2023)
国内	国内医薬品出荷額	億円	▲0.6%	▲0.5%
グローバル	医薬品販売金額	十億USD	3.6%	6.0%

向こう5年の産業競争カマップ		需要の成長性	
方向性	コメント	方向性	コメント
↑ (比較的高成長)	国内需要は、薬価抑制施策やジェネリックシフトの影響により、成長が鈍化する一方、グローバル需要は、世界最大の市場である米国を牽引役に堅調な成長を見込む	↓ (低下懸念)	欧米企業は世界に先駆けた選択と集中により革新的な新薬を上市させるとともに、今後成長期待が大きい新興国への投資も積極的に行う一方、日本企業はスピード感等で遅れをとっており、グローバルプレゼンスの低下が懸念

①日本企業に求められる戦略
②リスクの所在

- (1) 画期的な新薬を生み出すために、自社事業を取捨選択し、特定領域へ徹底的にリソースを集中させること。(2) 自社開発した製品の収益を極大化するために、海外市場への進出を加速させること。(3) 周辺産業への進出を図ること
- 新しい治療法が誕生すると既存の医薬品は淘汰される虞があるとともに、新薬の上市が滞り、既存の医薬品の特許も切れてしまうと事業継続が危うくなる

内外需要見通し				
	指標	単位	CAGR(2013-2018)	CAGR(2018-2023)
国内	国内市場規模	億円	3.0%	2.5%
グローバル	グローバル市場規模	十億USD	3.3%	5.3%

向こう5年の産業競争カマップ		需要の成長性	
方向性		方向性	コメント
↑	(比較的高成長)	↑	国内市場でも中期的に安定的な成長が見込まれる一方、海外では国内を上回る成長が予測される。M&Aも活用しつつ、更なる海外市場開拓を進めることが求められる

グローバルプレゼンスの方向性	
方向性	コメント
↓	(低下懸念)
	日本企業もM&Aや、独自の市場開拓によるオーガニック成長等により事業を拡大しているものの、欧米企業はより大胆なM&Aで事業規模を拡大しているため、日本企業のプレゼンス低下が懸念される

①日本企業に求められる戦略
②リスクの所在

- (1) 海外市場（特に新興国市場）展開強化に向けた国内内外同業者とのM&Aを含めた提携強化。(2) 収益性・成長性の高い治療機器等の製品ポートフォリオの拡充。(3) 変化する医療市場に対応するためのデジタルイノベーションの取り込み
- 中国ほか新興国企業の技術力強化、及びデジタルイノベーションによる異業種参入と医療のあり方の変化

内外需要見通し				
	指標	単位	CAGR(2013-2018)	CAGR(2018-2023)
国内	自動車販売台数	千台	▲0.8%	▲1.3%
グローバル	自動車販売台数	千台	2.7%	1.7%

向こう5年の産業競争カマップ		需要の成長性	
方向性		方向性	コメント
→	(緩やかな成長)	→	底堅い先進国と伸長する新興国需要に支えられ、世界市場は減速しつつも拡大を続ける見通し

グローバルプレゼンスの方向性	
方向性	コメント
→	(不変)
	現状のプレゼンスは当面維持されるも、米国通商政策の影響による対米輸出条件の悪化に加え、2020年代に電動化、自動化、シェアリングサービスの普及フェーズを迎えることで、競争軸の変化による競争力低下には要留意

①日本企業に求められる戦略
②リスクの所在

- グローバル需要の成長鈍化、電動化の急速な普及、自動運転の導入、シェアリングの進展などの大きな変化を迎える中、日系完成車メーカーには、収益化への道筋に不透明な部分があったとしても、新たなビジネスモデルの確立に向けて果敢に挑戦することが求められる
- 通商リスクの高まりを踏まえ、日系完成車メーカーは、国内拠点（マザー工場等）のあり方を再度検討する必要

内外需要見通し				
	指標	単位	CAGR(2013-2018)	CAGR(2018-2023)
国内	工作機械国内受注金額	億円	13.3%	▲3.6%
グローバル	工作機械グローバル消費金額	億USD	1.7%	2.9%

向こう5年の産業競争カマップ		需要の成長性	
方向性		方向性	コメント
→	(緩やかな成長)	→	国内市場は自動車の国内生産台数減少に伴い、長期的には縮小トレンド。一方、中国を含む新興国では自動車や電気機械など主要産業向け需要が長期的に拡大する見込みであり、日本企業は国内だけでなく、新興国市場の取り込みも求められる

グローバルプレゼンスの方向性	
方向性	コメント
→	(不変)
	日本企業も従来の競争軸である機械性能向上ではなく、ユーザビリティ向上や工程の集約化・自動化提案、生産体制構築サービスの強化等が求められる。現状、性能面などで優位を保つが、対応が遅れればプレゼンス低下の懸念

①日本企業に求められる戦略
②リスクの所在

- 工作機械由来のデータを活用したユーザビリティ向上や多機能機の開発、そして単なる機器売りに留まらず、生産体制構築サービスの提供など従来の競争軸と異なる打ち手が求められる。ただし、中堅以下の工作機械メーカーが、自社独自に対応を行うことは現実的ではなく、外部リソースを活用した対応が重要になる
- 米中貿易摩擦による設備投資の冷え込みや米国通商政策を背景としたユーザーの設備投資計画の見直し。また、輸出管理規制や中国におけるアンチダンピング問題にも留意が必要

内外需要見通し				
	指標	単位	CAGR(2013-2018)	CAGR(2018-2023)
国内	ロボット出荷額	億円	11.6%	5.9%
グローバル	ロボット出荷金額	億USD	12.3%	11.0%
向こう5年の産業競争カマップ		需要の成長性		
グローバルプレゼンスの方向性	↑ 高位維持 向上			
	→ 不変			
	↓ 低下			
		← 停滞	→ 緩やかな成長	→ 比較的高成長
		需要の成長性		
方向性		コメント		
↑	(比較的高成長)	中期的には、金属加工や三品産業（食品・医薬品・化粧品）などの分野でロボットの用途拡大が見込まれる。また、地域別では、中国に加え、インドやベトナムなどのアジア諸国で、自動車や電機電子産業の発展に伴い中期的に需要が拡大すると見込む		
グローバルプレゼンスの方向性		コメント		
→	(不変)	ロボットの用途やユーザー業種の範囲は拡大している。新市場では、新たに「低価格化」「頭脳向上」「導入・使用しやすさ」が求められる、日系メーカーも十分に対応できれば、市場拡大を享受し、プレゼンスのさらなる向上が期待できる		

①日本企業に求められる戦略
②リスクの所在

- ① 新市場では、日系メーカーは新たに「低価格化」「頭脳向上」「導入・使用しやすさ」が求められる。自社の事業領域や強みにより様々であるが、隣接産業や異業種の企業などとの連携も一案
- ② 協働型ロボットの分野やローエンド分野では、欧州系ベンチャーや中国、台湾などの新興国ベンチャーがプレゼンスを拡大しており、新市場におけるこれらメーカーの動向に留意が必要。米中貿易摩擦による設備投資の冷え込みや米国通商政策を背景としたユーザーの設備投資計画の見直し、また、輸出管理規制にも留意が必要

内外需要見通し				
	指標	単位	CAGR(2013-2018)	CAGR(2018-2023)
国内	主要エレクトロニクス製品需要額	億円	1.4%	▲1.1%
グローバル	主要エレクトロニクス製品世界需要	十億USD	0.2%	1.3%
向こう5年の産業競争カマップ		需要の成長性		
グローバルプレゼンスの方向性	↑ 高位維持 向上			
	→ 不変			
	↓ 低下			
		← 停滞	→ 緩やかな成長	→ 比較的高成長
		需要の成長性		
方向性		コメント		
→	(緩やかな成長)	2018年秋以降、米中貿易摩擦等を契機に業況が急速に悪化。アジア（除く中国）は需要拡大が続く一方、先進国は横ばい圏での推移を予想。中国ではスマートフォンの台数減が継続、先行き不透明感から更なる減速リスクも		
グローバルプレゼンスの方向性		コメント		
→	(不変)	市場規模の大きい製品（スマホ、PC等）において、日本企業は既に事業規模縮小ないしは撤退を余儀なくされており、足下のシェアも限定的であることから、今後大幅なプレゼンスの向上は想定しにくい		

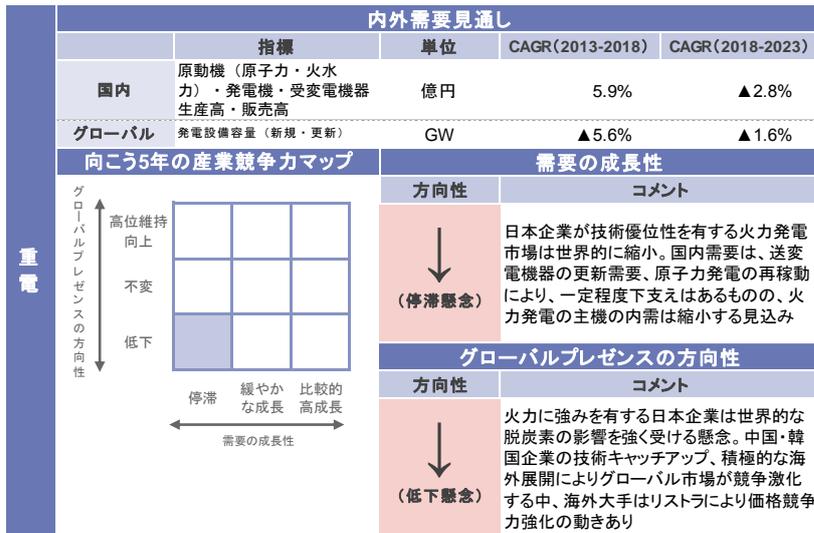
①日本企業に求められる戦略
②リスクの所在

- ① (1) 導入サポートや稼働後の保守メンテといった、自社製品ベースのサービスモデル、(2) グローバルに高い競争力を有するハードを起点に外部リソースを組み合わせたソリューションビジネス
- ② 米中貿易摩擦等による先行き不透明感に伴う需要減少。特に、携帯電話が台数ベースでマイナス成長となるリスク、これまで世界需要を牽引してきた中国がブレーキ役となるリスク

内外需要見通し				
	指標	単位	CAGR(2013-2018)	CAGR(2018-2023)
国内	主要電子部品需要額	億円	1.4%	1.9%
グローバル	主要電子部品世界需要	十億USD	6.7%	2.7%
向こう5年の産業競争カマップ		需要の成長性		
グローバルプレゼンスの方向性	↑ 高位維持 向上			
	→ 不変			
	↓ 低下			
		← 停滞	→ 緩やかな成長	→ 比較的高成長
		需要の成長性		
方向性		コメント		
→	(緩やかな成長)	2018年秋から米中貿易摩擦の影響で需要が減速。中長期的には自動車・産業向けを中心に拡大するものの、米中貿易摩擦等による最終製品需要の変動、それに伴う半導体等の需給バランスの変動に左右される展開となろう		
グローバルプレゼンスの方向性		コメント		
↑	(高位維持)	日本企業は相対的に高いシェアを持ち、IoT関連・車載分野等に注力中。日本の技術力や安定品質を活かせる市場が広がり、高いプレゼンスを維持。但し半導体分野では中国が国を挙げて積極投資を継続		

①日本企業に求められる戦略
②リスクの所在

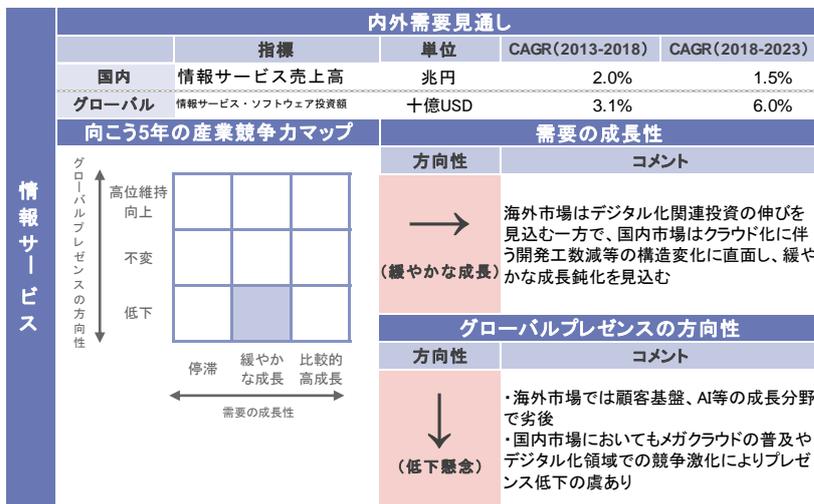
- ① (1) グローバルで競争力を持つ自社製品を機軸に、他社の製品も含めた設計提案・モジュール提供、(2) 顧客ニーズを類型化した標準的組み合わせの提示
- ② (1) スマートフォン・自動車への追加関税に伴う需要減、(2) スマートフォン生産地の変更によるサプライチェーンの変更、(3) 半導体製造装置の輸出規制の拡大に伴う、中資系半導体メーカー・スマートフォンメーカー等の生産計画の変更



①日本企業に求められる戦略
②リスクの所在

① 日本企業の選択肢は、(1)単純な価格競争の回避を狙いとるターゲット国の囲い込み、(2)バリューチェーンの延伸(ICTを活用した運転代行サービスへの参入)、(3)脱炭素化を踏まえた成長事業の強化が求められる

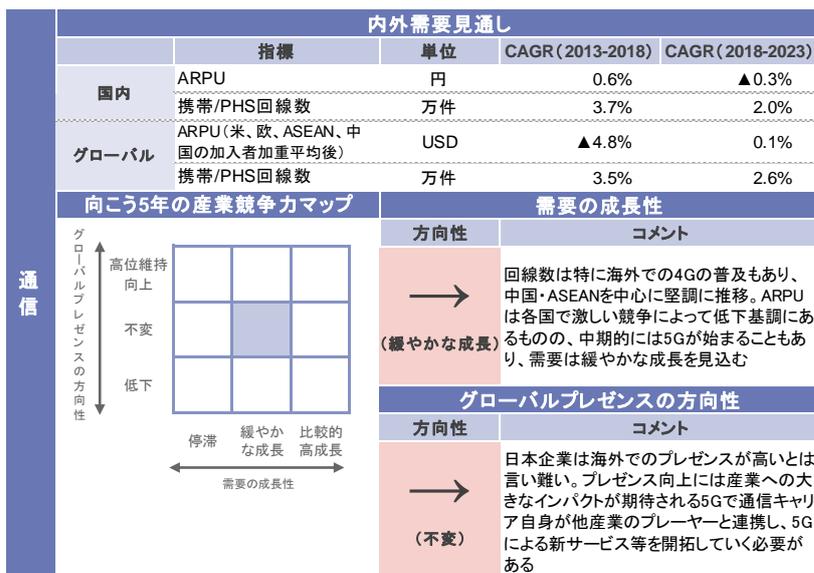
② 中国・韓国企業の技術キャッチアップは日本企業にとって脅威である



①日本企業に求められる戦略
②リスクの所在

① (1)海外市場においては、顧客基盤獲得のための地場Sierの買収・提携やデジタル関連企業買収を通じたケイパビリティ獲得が必要。(2)国内市場においては、デジタル化関連領域におけるコンサルティング、AI・IoT領域におけるケイパビリティ強化、クラウド分野における領域を絞ったアプローチが必要

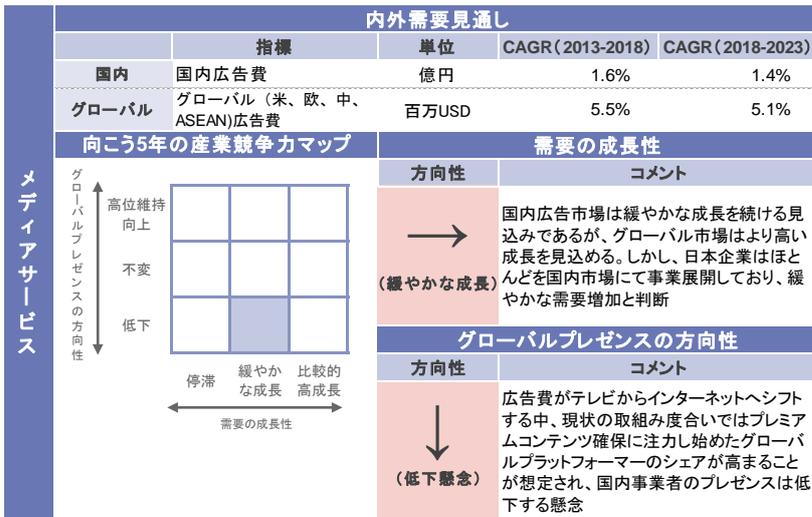
② (1)世界経済の減速に伴うIT投資の減少、(2)デジタル化領域における競争激化、(3)クラウド化に伴う国内既存事業の縮小



①日本企業に求められる戦略
②リスクの所在

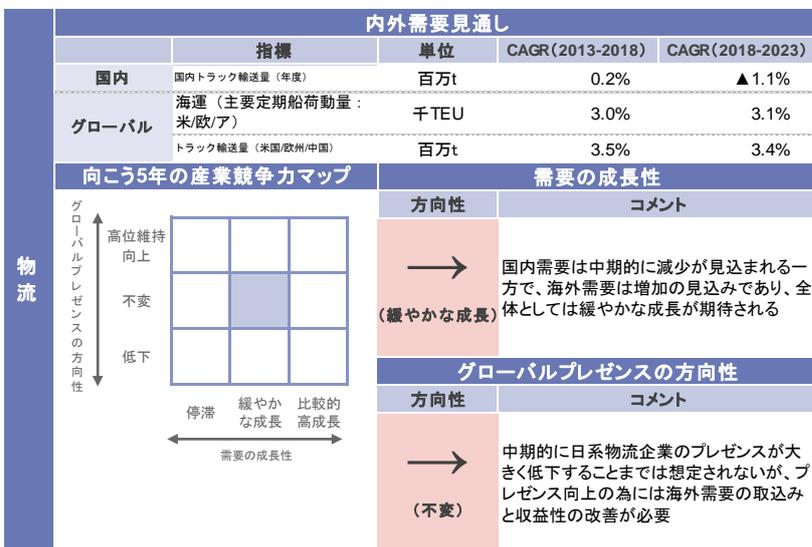
① 日本でも5Gの整備を加速しながら、政府及びユーザーからの要請が高まる低廉な料金を実現するためには、通信インフラシェアリングの取り組みは不可欠

② 海外ではインフラシェアリングを活用して効率的に通信インフラの構築を進める中、日本だけが自前主義に拘り続けた場合には、5Gの整備で遅れを取る虞もある



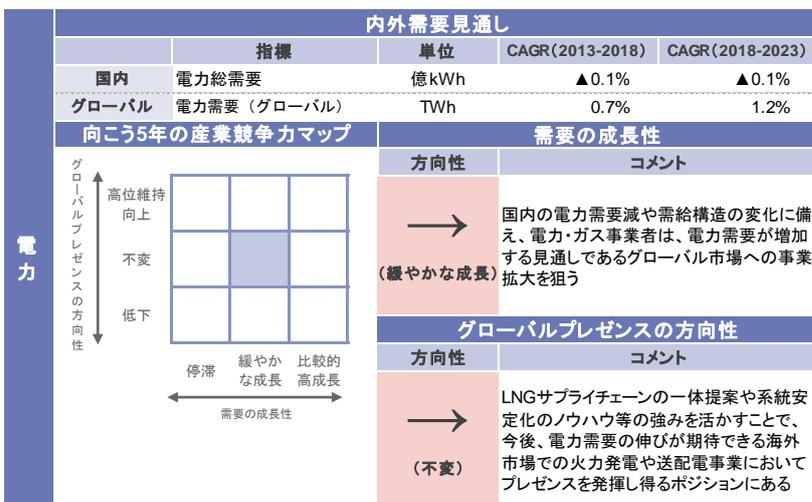
①日本企業に求められる戦略
②リスクの所在

- 国内事業者が連携して、フルファネルでのマーケティングプラットフォームとなるプレミアムインターネットメディアを早期に構築。その際は動画視聴だけではなく、ECや通信、その他サービスとのバンドリングが集客力の差別化要素となる可能性が高い
- 国内広告市場が下振れた場合には広告費配分の見直しが行われ、より早いタイミングでテレビ広告市場の減少が始まり、既存マスメディア事業者の体力が低下するリスクがある



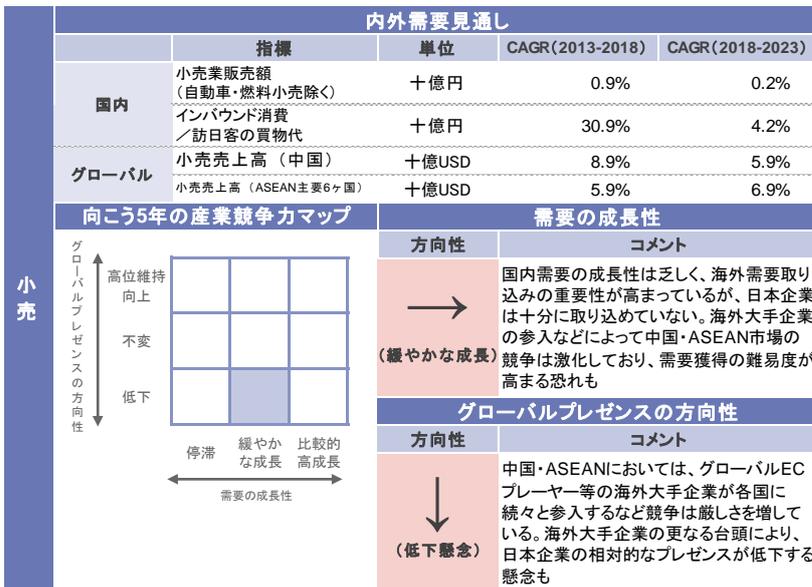
①日本企業に求められる戦略
②リスクの所在

- 海外需要の取込みにより成長を実現する戦略の方向性は不変。海外事業の強化には、鍵となる非日系荷主の獲得に向けてM&A等が必要であり、ITシステムを通じたグローバルでの業務標準化が収益性改善等に役立つ。国内事業では、労働力不足に対応すべく、他社とのアライアンスやテクノロジー導入を通じて生産性向上に取り組むことが不可欠
- 物流サービスを提供するベンチャーの台頭等により、既存の事業領域が侵食されるリスクあり



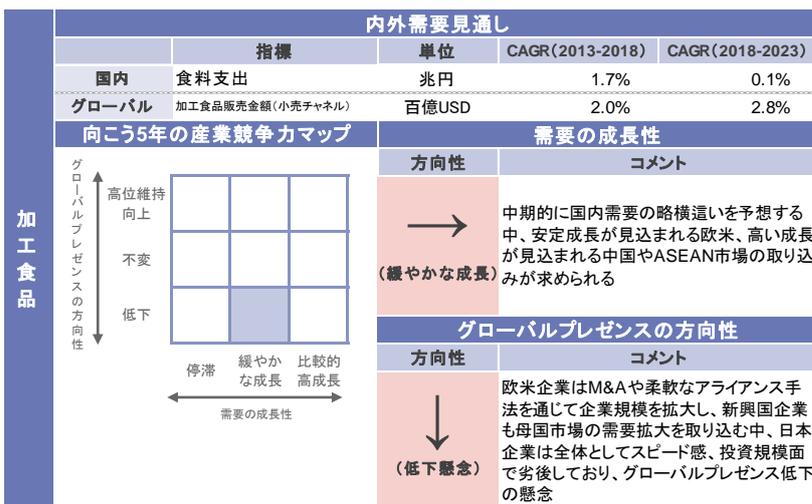
①日本企業に求められる戦略
②リスクの所在

- (1)需要拡大が見込まれる海外での成長基盤確立に向けた、バランスの良いポートフォリオの構築。(2)国内での再エネ主力電源化を見据えた低コストでの案件開発力の強化と、分散型エネルギー社会が進展していく中でプロシューマーの囲い込み等を通じた新たな事業モデルの創出
- 対応に遅れを取った場合、分散型エネルギー社会における新しいマーケットの形成を興業種によってリードされるおそれ



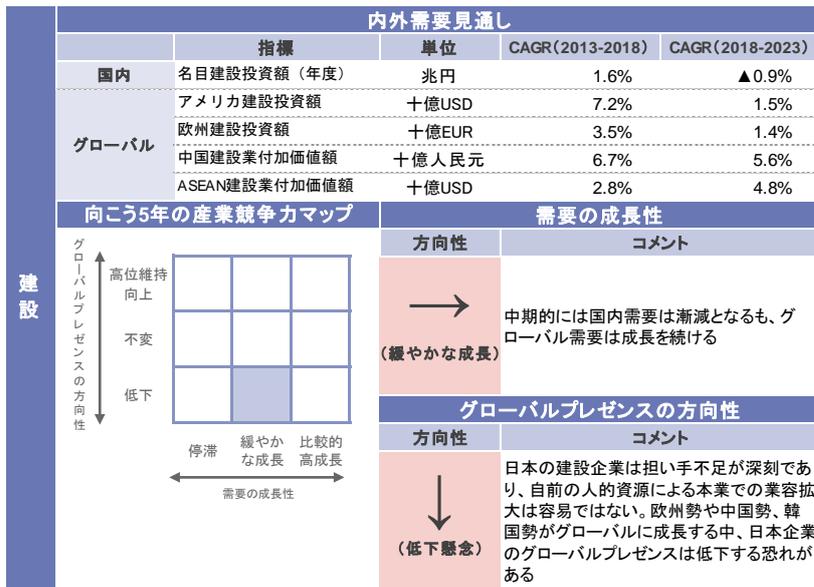
①日本企業に求められる戦略
②リスクの所在

- ① 既存の店舗型ビジネスからの脱却(出店に依拠した成長戦略の修正、既存の店舗立地などによる店舗採算性の確保)が必要に。また、ECとリアル店舗との融合をはじめとする新たな顧客体験提供に向けて、同業種・異業種を含めたアライアンスも選択肢
- ② 国内需要は少子高齢化、人口減少などによって横ばい傾向へ。出店競争によるオーバーストア、EC化の進展が続く中で、業態の垣根を超えたシェア競争が続き、より優れた利便性・顧客体験の提供が競争に勝ち残るカギに



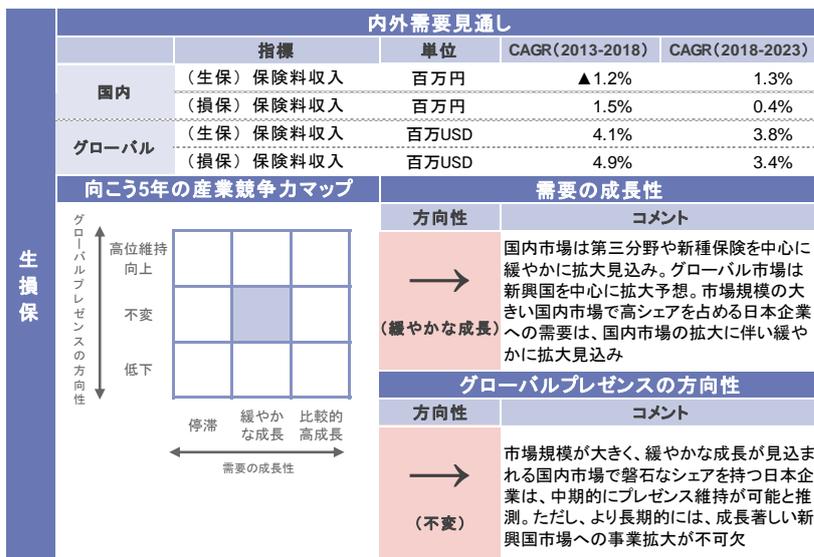
①日本企業に求められる戦略
②リスクの所在

- ① (1) 消費者ニーズを捉えた付加価値向上や、アライアンス等を有効活用した「国内既存事業の収益力強化」、(2) 市場特性に応じた「海外市場獲得」を優先しつつ、中長期目線で(3)「バリューチェーン拡大」による川上の調達力強化、加工度の高い分野への進出
- ② 海外市場獲得にあたり、現地企業の更なる台頭、国際的な規制への対応等



①日本企業に求められる戦略
②リスクの所在

- 担い手不足が深刻化しつつある中、まず取組むべきは、担い手の確保、生産性向上といった供給サイドの体制整備。担い手確保については、処遇改善・働き方改革に係る取組、生産性向上については、BIM/CIM等テクノロジーを活用した取組が重要に。上記取組を進めつつ、将来のための新たな収益源創出に向けた検討・準備を進める必要がある
- 国内需要は中期的に緩やかな減少に留まるが、担い手不足対応が遅れば、同需要を充分に取り込めなくなる可能性がある



①日本企業に求められる戦略
②リスクの所在

- 国内事業は、生保では新たなデータ等を活用した引受範囲の拡大、損保は新種保険販売強化に向けた代理店の専門性向上等、成長領域への取組み強化が必要。海外事業（新興国）では販売権を巡る入札で勝つため、事業効率化が必要。IaaSの活用や医療ツーリズム保険等、商品での差別化も有効
- グローバル大手が強固な人材確保等を背景にデジタル化を急速に進め、事業効率化、先進的なサービス開発両面において日本企業との差を広げる虞

(出所)みずほ銀行産業調査部作成

【図表 1-13】 米国通商政策の影響

業種	現状の影響		今後のリスク要因
	現状の日本企業への影響度	評価・理由	
石油	ゼロ	<ul style="list-style-type: none"> 日本の石油精製業界は内需型産業であり、通商問題の影響はなし 米中間での石油製品の貿易は非常に限定的であり、またコモディティであることから仕向地の変更のみで対応可 	<ul style="list-style-type: none"> 通商問題が長期化すると世界的な経済の低迷を招き、結果として世界的な石油需要にマイナスの影響が想定される
鉄鋼	軽微	<ul style="list-style-type: none"> 鉄鋼・アルミ関税は、日本から米国への鋼材輸出が僅かであること、米国内での調達に困難な製品が中心であることから、影響は軽微 米中貿易摩擦によって日本から中国への産業機械輸出が減少すると鉄鋼内需の減少に繋がるが、内需全体に対する割合は小さく、影響は限定的 	<ul style="list-style-type: none"> 日本から米国へ輸出される自動車・部品に数量制限や追加関税が課され、自動車等の国内生産が縮小すれば、鉄鋼需要に重大な影響 米国の鉄鋼内需が下振れると、追加関税対象となった輸入材が米国市場から締め出され、世界的な市況悪化を招く懸念。日本からの輸出採算が悪化
非鉄金属	軽微	<ul style="list-style-type: none"> 日本のアルミ圧延品産業は、輸出比率が10%程度と地産地消の産業構造となっていることから、輸出による影響は軽微（米国向け輸出は、輸出全体のうち11%程度とさらに小さい） 	<ul style="list-style-type: none"> 自動車産業をはじめとする日本のユーザー産業の国内生産が低迷するリスクあり 輸出先を失った中国材により米国外市況が悪化するリスクあり（特に、日系アルミ圧延企業の展開するASEAN）
紙・パルプ	軽微	<ul style="list-style-type: none"> 中国は米国からの古紙輸入に25%の追加関税を賦課。中国が導入した環境対策措置により米国古紙輸入がすでに大きく減少しており、追加関税による直接的な影響は軽微 	<ul style="list-style-type: none"> 各種通商政策見直しの影響を受けた物流量減少による段ボール原紙需要の低迷には留意が必要
化学	軽微	<ul style="list-style-type: none"> 米国追加関税対象には、貿易量の多いプラスチック製品も含まれるが、中国で生産されるプラスチック製品の約9割が内需向けであることから、石化需要が大きく減少する要因にはならない 仮に、当該需要減少分の全量が日本企業の輸出減少に繋がったとしても、稼働率への影響は1%程度の低下に留まる 	<ul style="list-style-type: none"> 世界需要の3割を占める中国での内需成長の急激な鈍化（現地ユーザー企業の生産活動停滞）は、アジアにおける市況悪化と日本からの輸出数量減少に繋がり、重大な影響が及ぶ
医薬品	ゼロ	<ul style="list-style-type: none"> 現状、医薬品は米中貿易摩擦にかかる関税の対象となっておらず、また米・中経済の停滞による影響も考えにくい 	<ul style="list-style-type: none"> ジェネリック医薬品の原薬は中国で多く生産。原薬が関税対象となれば、米ジェネリックメーカーを買収した一部日本企業に間接的影響が出る可能性
医療機器	軽微	<ul style="list-style-type: none"> 米国の中国向け輸出医療機器の大半が関税引き上げの対象になり、米国企業にとってはインパクトあり。他方、日本企業の米国生産拠点からの中国への輸出は限定的とみられるため、日本企業への影響は軽微 	<ul style="list-style-type: none"> 通商政策の影響が世界経済に波及して景気が低迷する場合も、医療機器業界は景気に左右されにくく、影響は軽微と予想
自動車	重大	<ul style="list-style-type: none"> 対中制裁については、米国による中国からの完成車輸入は限定的であるものの、自動車部品はメキシコに次ぐ第2位の規模となっており、中国製の調達品を使用する在米部品サプライヤーへの影響には留意 米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）については、原産地規則・賃金条項を達成できない場合に最恵国税率（乗用車は2.5%）が適用されるほか、数量制限が設定されたことから、完成車メーカーの北米投資戦略に影響をもたらす可能性 	<ul style="list-style-type: none"> 各種通商政策見直しの影響を受けた、米国内の自動車価格の高騰、市場の低迷には留意が必要 日米物品貿易協定（TAG）交渉において、USMCAを前例とした数量制限の導入がなされた場合や、交渉が決裂し追加関税20～25%が課された場合には、容易ではないものの、日系完成車メーカーは現地生産化等を迫られる結果となる可能性
工作機械	重大	<ul style="list-style-type: none"> 米中貿易摩擦の影響により中国の電気機械向け受注が低調 中国の電気機械向け以外にも減速しており、米中貿易摩擦による企業の設備投資の手控えが背景に考えられる 	<ul style="list-style-type: none"> スマートフォンやノートPCなどの電子機器は中国が主な生産地。これらも関税対象となれば、当該分野向けの受注にさらに負の影響を与える USMCAやTAG交渉による、自動車・部品メーカーの設備投資計画の変更等には留意が必要 今後も米中貿易摩擦が続けば、中国経済の悪化が他国の経済、設備投資動向に波及する懸念があり、他国向けの受注にも影響を及ぼしうる 一部米国製のCPUやセンサーが使用されており、輸出管理規制の動向には留意が必要 中国商務省の姿勢は不透明であるものの、中国におけるアンチダンピング調査の行方次第では、日系メーカーの中国向け受注に影響
ロボット	重大	<ul style="list-style-type: none"> 米中貿易摩擦の影響により中国の電気機械向け受注が低調 中国の電気機械向け以外にも減速しており、米中貿易摩擦による企業の設備投資の手控えが背景に考えられる 	<ul style="list-style-type: none"> スマートフォンやノートPCなどの電子機器は中国が主な生産地。これらも関税対象となれば、当該分野向けの受注にさらに負の影響を与える USMCAやTAG交渉による、自動車・部品メーカーの設備投資計画の変更等には留意が必要 今後も米中貿易摩擦が続けば、中国経済の悪化が他国の経済、設備投資動向に波及する懸念があり、他国向けの受注にも影響を及ぼしうる 一部米国製のCPUやセンサーが使用されており、輸出管理規制の動向には留意が必要

業種	現状の影響		今後のリスク要因
	現状の日本企業への影響度	評価・理由	
エレクトロニクス	軽微	・現状一部半導体と電子部品が米中双方において関税引上げの対象となっているものの、金額規模はグローバル市場全体から見れば限定的 ・日系半導体・電子部品メーカーの中国生産品は中国・アジア向けが中心	・スマートフォン・自動車への追加関税で需要が減少する可能性がある ・中国に工場を持つ外資系半導体メーカーが中国の既存工場への能力増強抑制、中国以外での設備投資強化等を検討、実施する可能性 ・米国政府による半導体装置の輸出規制に伴う、日本製装置の納期先送り、発注取消のリスクあり。輸出規制の拡大が決定打となり市場全体が悪化するリスクもゼロではない
重電	軽微	・日本企業の米国拠点は米国市場向けに特化していることから影響なし ・また、中国拠点は中国市場向け製品の製造と日本市場への安価な部材供給を主に担う。仮に、米国市場向け輸出があったとしても、極めて軽微なレベル	・通商政策の影響が新興国の通貨、経済状況に波及した場合には、新規の発電所への投資が停滞し、日本企業の受注に影響が出る可能性あり。しかしながら、長期的には実需に基づき、受注は回復するものと想定
情報サービス	軽微	・通商政策の対象となっておらず、日本企業への直接的な影響は無い ・一方、米中における景気減速に伴うIT投資減少のリスクはあるものの、日本市場を主戦場とする日本企業への影響は軽微	・通商政策の影響が世界経済に波及し、景気減速に繋がる場合、企業のIT投資が減速する可能性
通信	ゼロ	・米国では以前から自国の通信キャリアに対して、中国企業の通信機器を使用しないように要請済み。今回、豪州も米国に同調して5Gの通信ネットワークでは中国企業を排除する方針を発表したものの、中国企業が高いシェアを持つ、アジア、欧州で同調する動きは現状見られず、市場への影響は限定的 ・日本では、ソフトバンクが積極的に中国ベンダーを採用しているものの、現状、日本では米国に同調する動きは見られない	・豪州に続き、米国が他の同盟国にも通信機器の調達に関して中国企業を排除するように呼びかけているとの報道もあり、今後の各国の動きに注目が集まる ・日本政府が米国に同調し、中国企業を排除するようなことが起これば、ソフトバンクのネットワーク戦略に影響を及ぼす可能性もあり
メディアサービス	ゼロ	・貿易摩擦の対象となっておらず、日本企業の事業領域も国内がほとんどであるため、米・中経済の停滞による影響も軽微	・米中経済の停滞により国内経済への深刻な影響が出た場合は、総広告費が低下するリスクあり
物流	重大	【海運キャリア】 ・海上コンテナ貨物荷動きへの影響としては、対中制裁関税第三弾の対象として消費財が多いことから、好調が続いていた北米往航（アジア発北米）の荷動きが2019年以降スローダウンすることを見込む ・また、北米復航（北米発アジア）は、もともと中国の古紙輸入規制強化の影響で荷動きは減少基調であったが、輸入関税により中国の古紙輸入減少が加速することを見込む 【利用運送】 ・日系利用運送事業者による米中間の輸送量は大きくなく直接的な影響は軽微と見られるが、米国・中国の経済成長の下押し要因となることによる輸送量減少の影響を受ける可能性あり	【海運キャリア】 ・北米往航の荷動きは2019年以降スローダウンが見込まれるが、中長期的には中国から米国への消費財荷動きの減少分を代替する形でASEANや日韓台から米国への荷動きが増加し、北米往航の荷動きを下支えする可能性あり
電力・ガス	ゼロ	・中国は米国産LNGに10%の関税を賦課。日本企業にとっては以下の理由により影響はほぼゼロとみる ①日本企業のLNG調達には長期契約が大宗であり、スポット価格の影響は受けにくい ②スポット取引において、中東・豪州等の米国以外の供給力を鑑みれば、関税賦課がスポット価格に与える影響は限定的	・米中経済の停滞により国内経済への深刻な影響が出た場合は、産業用および業務用の電力・ガス需要が減少する可能性あり
小売	軽微	・通商問題が引き金となって中国経済が減速し、小売市場に悪影響を及ぼす可能性があることには一定の留意を要する ・ただし、日本企業の事業展開は国内中心であり、影響は限定的	・通商問題が長期化し、世界経済が減速することで日本経済の減速へと波及した場合、消費が冷え込むなど、日本企業に間接的な悪影響を及ぼす可能性も
加工食品	軽微	【加工食品】 ・米中間での輸出入自体が限定的で、かつ、日本企業は米中で生産の上、相手国への輸出はしておらず、影響はほぼなし 【農産品】 ・米国からの中国向け大豆輸出が同国の大豆輸出の約6割と大きく（中国の大豆輸入の約4割）、需給緩和懸念から大豆価格は下落傾向にあり、国内製油メーカー等は調達面でプラスの影響 ・但し、収穫時期の制約により、中国側も米国産大豆を調達する必要性に迫られ、価格も落ち着く可能性があり、影響は軽微と考える	・日本企業の大豆輸入先の約7割が米国であり、競合懸念は後退するものの、大豆等の穀物価格のボラティリティが上昇した場合は、安定調達面での影響に留意が必要
建設	ゼロ	・二次的（資材価格の上昇）な影響は考えられるが、当面は影響はほぼないと考えられる	・二次的な影響の拡大に加え、三次的な影響（企業業績の冷え込みによる設備投資の減少）は考えられる
不動産（国内）	ゼロ	・マーケットは独立しており、影響は当面なし	・世界経済の冷え込みからインバウンド投資が減少し、不動産価格に影響を及ぼす可能性あり。しかしながら、そのケースにおいても日本の投資家・不動産会社による一定の下支えはあると考えられる
生損保	軽微	【生保】 ・各地域ごとにビジネスは完結しており、影響なし 【損保】 ・貨物保険の需要減退の可能性があるものの、日本の保険会社は米国での貿易関連保険の扱いが小さいこと、中国事業の規模自体が限定的であることを踏まえると、グループ全体での事業への影響は軽微と推測	【損保】 ・中国事業単体で見れば、貨物保険はメイン商材の一つであり、貿易減少が深刻化した場合は、リテール事業への参入等、中国事業の戦略見直しを検討する必要

(出所) みずほ銀行産業調査部作成

(注) 2018年12月2日時点の情報をもとにした評価・分析

【図表 1-14】 産業別生産・需要指標の推移(前年比・CAGR)

業種	指標	実績										見込み	予想				
		2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017			2018	2019	2018-2023 CAGR	
製造業（国内生産）	石油	石油製品生産量															
	鉄鋼	粗鋼生産量															
	非鉄金属	銅地金生産量															
	紙・パルプ	紙・板紙生産量															
	化学	エチレン換算生産															
	医薬品	国内医療用医薬品 生産金額															
	医療機器	国内医療機器生産金額															
	加工食品	加工食品生産金額															
	自動車	自動車国内生産台数															
	工作機械	工作機械生産金額(生産動態統計)															
	ロボット	日本ロボット工業会生産額															
	エレクトロニクス	主要エレクトロニクス製品生産額															
		主要電子部品生産額															
	重電	原動機(原子力・火力)・発電機・変電機器生産額															
非製造業（内需）	情報サービス	情報サービス売上高															
	通信	ARPU															
		携帯/PHS回線数															
	メディアサービス	国内広告費															
	物流	国内トラック輸送量(年度)															
	電力	電力総需要															
	小売	小売業販売額(自動車・燃料小売除く)															
		インバウンド消費/訪日客の買物代	N/D	N/D	N/D	N/D											
	建設	名目建設投資額(年度)															
	不動産	オフィス床需要															
新設住宅着工戸数																	
生損保	(生保) 保険料収入																
	(損保) 保険料収入																



(出所) みずほ銀行産業調査部作成

(注) 対象指標については産業毎に詳述した各章をご参照

©2018 株式会社みずほ銀行

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、弊行が信頼に足り且つ正確であると判断した情報に基づき作成されておりますが、弊行はその正確性・確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、貴社ご自身の判断にてなされますよう、また必要な場合は、弁護士、会計士、税理士等にご相談のうえお取扱い下さいますようお願い申し上げます。

本資料の一部または全部を、①複写、写真複写、あるいはその他如何なる手段において複製すること、②弊行の書面による許可なくして再配布することを禁じます。